受 注 者 等 提 出 書 類 処 理 基 準
受注者等提出書類処理基準実施細目

令和６年７月

東 京 都 都 市 整 備 局

目　　次

受注者等提出書類処理基準 …… 1

別表　1　工事の請負に係る書類 …… 3

2　設計等の委託に係る書類 …… 4

受注者等提出書類処理基準実施細目 …… 5

別紙－１　書類の名称及び様式　1　工事の請負に係る書類 …… 8

2　設計等の委託に係る書類 …… １１

3　単価契約に係る書類 …… １３

別紙－２　事務手続一覧表 …… １４

書類の提出を不要とする場合又は簡素化する場合の取扱い …… ２６

注意事項 …… ２７

用語の説明 …… ２８

様式

1　工事の請負に係る書類（基準及び同実施細目） …… ２９

2　設計等の委託に係る書類（基準及び同実施細目） …… １４０

3　単価契約に係る書類（実施細目） …… １８８

参考　施工体制台帳等の整備について …… ２０９

受注者等提出書類処理基準

受注者等提出書類処理基準

制定　平成１７年　３月２９日　１６都市経整第５６７号
改正　平成２４年　４月　１日　２３都市総技第２５４号
改正　平成２６年１１月１８日　２６都市総技第１５６号
改正　平成２７年　４月　１日　２７都市総技第　２４号
改正　平成２７年　６月２５日　２７都市総技第１０２号
改正　平成２８年　４月　１日　２７都市総技第３２２号
改正　平成２８年１２月　１日　２８都市総技第１４７号
改正　平成３１年　３月２９日　３０都市総技第３９１号
改正　令和　２年１０月１９日　２都市総企第１４５号
改正　令和　３年　３月３１日　２都市総企第２７３号
改正　令和　３年　８月２３日　３都市総企第　８６号
改正　令和　４年　３月２９日　３都市総企第２７７号
改正　令和　６年　３月１５日　５都市総企第３１６号
改正　令和　６年　７月１６日　６都市総企第１１２号

(目　的)

第１　この基準は、東京都工事施行規程（昭和 46 年東京都訓令甲第 15 号）第 18 条の規定に基づき、受注者等から提出される書類（以下「書類」という。）の様式及び処理方法を定めることにより、工事の円滑かつ適正な施行を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第２　この基準は、都市整備局が施行する工事の請負及び設計等の委託並びに単価契約に係る書類の処理に適用する。

(書類の名称及び様式)

第３　書類の名称及び様式は、別表のとおりとする。

(処理方法)

第４　監督員は、受領した書類の内容を調査のうえ、速やかに所要の手続きをとるものとする。

２　書類の提出部数、記入上の注意その他必要な事項は、別に定める。

(様式に定めのないもの)

第５　東京都契約事務規則（昭和３９年東京都規則第１２５号）第３７条第１項の規定に基づく標準契約書において、書面によることとされている書類のうち、様式に定めのないものの処理方法については、原則として工事主管課長の指示によるものとする。その取扱いは第４に準ずる。

２　工事請負契約書の約款第３条に基づく工程表の様式については、任意とする。

(細　目)

第６　この基準の実施に必要な細目は、別に定める。

(附　則)

１　この基準は、平成１７年４月１日から適用する。

２　都営住宅請負者等提出書類処理基準（平成 16 年 4 月改訂）は、廃止する。

（附　則）

１　この基準は、平成２４年　４月　１日から適用する。
２　この基準は、平成２６年１１月１８日から適用する。
３　この基準は、平成２７年　４月　１日から適用する。
４　この基準は、平成２７年　６月２５日から適用する。
５　この基準は、平成２８年　４月　１日から適用する。
６　この基準は、平成２８年１２月　１日から適用する。
７　この基準は、平成３１年　４月　１日から適用する。
８　この基準は、令和　２年１０月１９日から適用する。
９　この基準は、令和　３年　４月　１日から適用する。
10　この基準は、令和　３年　８月３０日から適用する。
11　この基準は、令和　４年　４月　１日から適用する。
12　この基準は、令和　６年　４月　１日から適用する。
13　この基準は、令和　６年　７月２２日から適用する。

別表

1．工事の請負に係る書類

名　　称	様　　式	摘　　要	頁
現場代理人及び主任技術者等通知書	統一２	記載例付	30
経歴書	統一３	記載例付	32
前払金等請求確認書	統－５	記載例付	34
前払金請求書	統－６	記載例付	36
建設業退職金共済制度加入届	統－７	記載例付	38
掛金収納書	統－７の２	記載例付	40
建設業退職金共済証紙購入状況報告書	統－７の３	記載例付	42
既済部分検査請求書 （第　回）	統－10	記載例付 契約事務の委任に関する規則第32条で定める別記様式第5号様式	45
認定請求書	統－11	記載例付	47
支給材料請求・受領・返納書(第　回)	統－12	記載例付	49
支給材料請求・受領・返納内訳書	統－13	記載例付	51
発生材報告書	統－14	記載例付	53
発生材報告内訳書	統－15	記載例付	55
請求・通知・報告・協議書	統－16	記載例付	57
承諾書	統－17	記載例付	59
主要資材発注予定報告書	統－18	記載例付	61
材料検査請求書(第　回)	統－20	記載例付 材料検査実施基準第２号様式甲	63
中間検査請求書	統－21	記載例付	65
施工計画書	統－22		67
試験委嘱指定申請書	統－23		69
(　　)承諾申請書	統－25	記載例付	71
協議・報告書	統－26	記載例付	73
(　　)記録の報告書	統－28	記載例付	75
完了届	統－29	記載例付 契約事務の委任に関する規則第32条で定める別記第4号様式	77

２．設計等の委託に係る書類

名　　称	様　　式	摘　　要	頁
代理人及び主任技術者等通知書	統－32	記載例付	141
経歴書	統一３	記載例付	143
前払金請求書	統－６	記載例付	145
既済部分検査請求書（第　回）	統－10	記載例付 契約事務の委任に関する規則第32条で定める別記第5号様式	148
完了届	統－29	記載例付 契約事務の委任に関する規則第32条で定める別記第４号様式	150

受注者等提出書類処理基準実施細目

受注者等提出書類処理基準実施細目

制定　平成１７年　３月２９日　１６都市経整第５６９号
改正　平成１８年　４月　１日　１８都市総技第　１６号
改正　平成２４年　４月　１日　２３都市総技第２５４号
改正　平成２６年１１月１８日　２６都市総技第１５６号
改正　平成２７年　４月　１日　２７都市総技第　２４号
改正　平成２７年　６月２５日　２７都市総技第１０２号
改正　平成２８年　４月　１日　２７都市総技第３２２号
改正　平成２８年１２月　１日　２８都市総技第１４７号
改正　平成３１年　４月　１日　３０都市総技第３９１号
改正　令和　元年１１月１１日　３１都市総企第２０６号
改正　令和　３年　２月１５日　２都市総企第２２４号
改正　令和　３年　３月３１日　２都市総企第２７３号
改正　令和　３年　８月２３日　３都市総企第　８６号
改正　令和　３年　９月２４日　３都市総企第１２５号
改正　令和　３年１０月　５日　３都市総企第１４３号
改正　令和　４年　３月２９日　３都市総企第２７７号
改正　令和　５年　９月２９日　５都市総企第１５４号
改正　令和　６年　３月１５日　５都市総企第３１６号
改正　令和　６年　４月２４日　６都市総企第　２２号
改正　令和　６年　７月１６日　６都市総企第１１２号

（目　的）

第１　受注者等提出書類処理基準（平成１７年３月２９日１６都市経技第５６７号。以下「基準」という。）の実施に必要な処理方法等は、基準に定めるほか、この実施細目によることとし、工事等の適正かつ能率的な施行を図ることを目的とする。

（適用範囲）

第２　この実施細目(以下「細目」という。)は、都市整備局が施行する工事の請負及び設計等の委託並びに単価契約に係る書類の処理に適用する。

（書　類）

第３　受注者等が提出する書類の名称及び様式は、次の定めるところによる。

１　基準に定めのあるものについては基準による。

２　基準に定めのないものについては、細目（別紙－１）による。

３　本細目に定めのないものについては、工事主管課長の指示による。

（処理方法）

第４　受注者等が提出する書類の処理方法は、次によるものとする。

１　工事請負契約書の約款第９条第２項の権限を有する現場代理人は、受注者等に代わって工事等の施行に関する書類を提出することができる。

２　様式の（発注者あて）の欄の記入に当たっては、「東京都契約事務の委任等に関する規則」に基づいて記入する。

３　書類の提出部数等は、別紙－２（事務手続一覧表）による。

４　記入方法及び注意事項は、様式に個々に記載するとおりとする。

５　書類の調査等を完了したときは、各様式右上部の枠内のスペースを用いて、処理経過を明らかにする。

６　書類の提出を不要とする場合又は簡素化する場合の取扱いは、別紙－３による。

（処理経路）

第５　書類の処理経路は、次のとおりとする。

１　受注者等から提出された書類は、すべて担当監督員が受理すること。

２　担当監督員は、提出された書類の内容を点検し、速やかに所定の手続をとること。

（提出時期）

第６　契約及び報告等に必要な書類は、別に定められているものを除き、その書類提出の必要が生じた時点から５日以内に提出すること。

（附　則）
１　この実施細目は、平成１７年４月１日から適用する。
２　都営住宅請負者等提出書類処理要領（平成１６年４月改訂）は、廃止する。
（附　則）
１　この実施細目は、平成１７年　４月１６日から適用する。
（附　則）
１　この実施細目は、平成２４年　４月　１日から適用する。
２　この実施細目は、平成２６年１１月１８日から適用する。
３　この実施細目は、平成２７年　４月　１日から適用する。
４　この実施細目は、平成２７年　６月２５日から適用する。
５　この実施細目は、平成２８年　４月　１日から適用する。
６　この実施細目は、平成２８年１２月　１日から適用する。
７　この実施細目は、平成３１年　４月　１日から適用する。
８　この実施細目は、令和　元年１１月１１日から適用する。
９　この実施細目は、令和　３年　２月１５日から適用する。
10　この実施細目は、令和　３年　４月　１日から適用する。
11　この実施細目は、令和　３年　８月３０日から適用する。
12　この実施細目は、令和　３年　９月２９日から適用する。
13　この実施細目は、令和　３年１０月　８日から適用する。
14　この実施細目は、令和　４年　４月　１日から適用する。
15　この実施細目は、令和　５年１０月　１日から適用する。
16　この実施細目は、令和　６年　４月　１日から適用する。
17　この実施細目は、令和　６年　５月　１日から適用する。
18　この実施細目は、令和　６年　７月２２日から適用する。

別紙ー1　書類の名称及び様式

1　工事の請負に係る書類

名　　称	様　式	摘　　要	頁
中間前払金請求書	第101号	記載例付	80
請求書	第102号		82
請求書	第103号		84
主要資材発注予定内訳書	第104号	設備工事において使用 (統一18号様式に添付)	86
事故報告書	第105号		87
変更届	第106号	名称･代表者･印鑑等の変更のある場合	88
変更理由書（　）	参考	変更届に添付	89
工事状況報告書	第107号	工事変更が生ずる可能性のある場合	91
施工(指示・承諾)書	第108号	工事変更等の場合	92
材料搬入報告書（第　　回）	第109号	材料検査実施基準第4号様式	93

名　　称	様　式	摘　　要	頁
完了届（一部）	第136号		95
工種別数量内訳書	第140号		96
材料検査内訳書	第141号		97
引取材料検査内訳書	第142号		98
材料搬入内訳書	第143号		99
材料使用量確認申請書	第144号		100
確認内訳調書	第145号		101
既済部分出来高工種別内訳書	第146号		102
既済部分出来高工種別内訳書	第147号		103
公共事業遵守証明書	第149号		104
確認検査内訳書	第150号		105
施工体制台帳（作成例）	第151号		106
再下請負通知書（作成例）	第152号		107
作業員名簿（作成例）	第152号の2		108
施工体制台帳の記入要領　ほか			109
施工体系図兼安全衛生協議会組織図（作成例）	第153号		111
段階別部分払出来高率表	第154号	建築工事のみに適用	112
報告書（主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」）	第155号	発注者が作成する書類	113
自重計計測記録表	第157号	記載例付	114
監督員資料提出届	第158号		116
工事履行報告書	第160号	記載例付	117
施工体制台帳及び施工体系図	第161号		119
労働者災害補償保険加入確認書	第163号		120
搬出車両記録の報告書	第164号		121
搬出車両記録表	第165号		122
改善報告書	第166号		123
過積載車両報告書	第167号		124
電子データ等借用申請兼承諾書	第168号		125
電子データ等借用に係わる誓約書	第169号		126
電子データ等廃棄完了報告書	第170号		127
工事費構成書の提示依頼	第207号		128

名　　称	様　式	摘　　要	頁
材料試験等報告書	第210号	材料検査実施基準別記第3号様式	129
材料検査報告書	第211号	材料検査実施基準別記第5号様式	130
指示書	第212号	東京都工事成績評定マニュアルによる	131
改善指示書	第213号	東京都工事成績評定マニュアルによる	132
改善命令書	第214号	東京都工事成績評定マニュアルによる	133
材料搬入実績調書	第221号	建設局材料検査実施基準第5号様式甲	134
材料搬入実績内訳調書	第222号	建設局材料検査実施基準第5号様式乙	135
材料搬入予定内訳調書	第223号	建設局材料検査実施基準第3号様式乙	136
材料搬入予定調書	第225号	建設局材料検査実施基準第3号様式	137
材料検査予定表	第226号	材料検査実施基準別記第2-2号様式	139

２ 設計等の委託に係る書類

名　　称	様　式	摘　　要	頁
技術者及び協力会社、監理業務技術者届	第118号		153
前払金辞退届	第119号		154
請求書	第120号		156
請求書	第121号		158
請求内訳書	第122号	内訳契約をした場合	160
中間検査請求書	第123号	支払を伴わない検査を行う場合	161
承諾書	第124号	一括変更･工事中止･工事中止解除等の場合	162
納品書	第125号	測量、調査、設計	163
納品内訳書	第126号		164
身分証明書発行申請書	第127号		165
変更届	第224号	名称･代表者･印鑑等の変更のある場合	166
変更理由書	参考	変更届に添付	89
保管届	第129号	保守管理委託を行う場合	167
返還届	第130号	保守管理委託を行う場合	168
保守管理業務日誌	第131号		169
保守管理業務委託月報	第132号		170
完了届（一部）	第136号		95
代理人、主任技術者及び照査技術者通知書	第171号		171
経歴書	統一3号		172
種別内訳書（総括書）	第172号		173
種別内訳書	第173号		174
種別内訳書	第174号		175
工程表	第175号	東京都工事施行規程第8号様式を準用	176

名　　称	様　式	摘　　要	頁
既済部分出来高種別内訳書	第177号		177
既済部分出来高種別内訳書	第178号		178
承諾申請書	第179号		179
保守点検結果報告書	第180号		180
検査請求予定協議書	第181号		181
電子データ等借用申請兼承諾書	第168号		125
電子データ等借用に係わる誓約書	第169号		126
電子データ等廃棄完了報告書	第170号		127
指示・承諾書	第204号	委託に使用	182
協議・報告・提案書	第205号	委託に使用	183
建築士法第２２条の３の３の規定に基づく書面	第206号		184
設計業務計画書	第208号		187

３ 単価契約に係る書類

名　　称	様　式	摘　　要	頁
代理人等通知書	第183号		189
経歴書	統一３		190
支給材料（請求・受領・返納）書	第184号		191
巡回故障調査完了届	第185号		192
完了届	第186号		193
施工内容確認申請書、指示書	第187号		194
工種別単価価格表	第188号		195
支給材料（請求、受領、返納）内訳書	第190号		196
巡回故障調査完了内訳書	第191号		197
巡回故障調査報告書	第192号		198
完了請求内訳書（一）	第193号		199
完了請求内訳書（二）	第194号	街灯保守のみに使用	200
完了請求内訳書（三）	第195号	公園の単価契約に使用	201
請求書	第196号		202
請求内訳書	第197号		203
内訳書（一）	第198号		204
内訳書（二）	第199号	街灯保守のみに使用	205
内訳書（三）	第200号	公園灯保守のみに使用	206
指示記録簿	第303号		207

別紙ー2

事務手続一覧表

（受注者の作成する書類）

		契約	着手	施工			
				通知・請求・協議	提出書類	承諾	施工管理記録
提出部数	本庁財務契約	5 ※	3	3	2	3	2
	所財務契約	4 ※	2	2	2	3	2
	所契約	4 ※	2	2	2	3	2

工事の請負契約

書式名	様式番号	掲載ページ
① 工事請負契約書		
② 特記仕様書		
③ 工種別数量内訳書	第140号	P96
④ 設計図面		

書式名	様式番号	掲載ページ
① 現場代理人及び主任技術者等通知書	統ー2	P30
② 経歴書	統ー3	P32

施工

書式名	様式番号	掲載ページ
請求・通知・報告・協議書	統ー16	P57
協議・報告書	統ー26	P73
工事費構成書の提示依頼	第207号	P128

書式名	様式番号	掲載ページ
施工計画書	統ー22	P67
その他 「変更施工計画書」 「溶接工の名簿」等の提出		

書式名	様式番号	掲載ページ
(　　)承諾申請書	統ー25	P71
「施工要領書」 その他各種承諾願		

書式名	様式番号	掲載ページ
(　　)記録の報告書	統ー28	P75

備考

1　①等の丸付番号の着いた書類は、番号順に、上から必要書類を積み重ねていくものとする。一つの丸付番号に対して複数の書式が示されている場合は、その中の一つの書式を選択すること。
2 ※印の部数について、地区事務所にて監督業務を行われない場合は、地区分の書類1部は原則不要とする。
3 P○は、本文中のページを表す。「統ー○」は、受注者等提出書類処理基準で定められた様式である。

別紙ー2の続き

（受注者の作成する書類）

		材料（建設局材料検査実施基準による場合など、土木、土木設備）																				
		検査員検査			引取検査※			監督員検査			試験委嘱			支給材料			発生材			使用量確認		
提出部数	本庁財務契約	3			3			3			2			3			3			2		
	所財務契約	3			2			2			2			3			2			2		
	所契約	3			2			2			2			3			2			2		
工事の請負契約		書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ
		① 材料検査請求書(第　回)	統ー20	P63	① 材料検査請求書(第　回)	統ー20	P63	① 材料搬入予定調書	第225号	P137	試験委嘱指定申請書	統ー23	P69	支給材料請求・受領・返納書(第　回)	統ー12	P49	発生材報告書	統ー14	P53	材料使用量確認申請書	第144号	P100
		② 材料検査内訳書	第141号	P97	② 引取材料検査内訳書	第142号	P98	② 材料搬入予定内訳調書	第223号	P136				支給材料請求・受領・返納内訳書	統ー13	P51	発生材報告内訳書	統ー15	P55	確認内訳調書	第145号	P101
								監督員資料提出届	第158号	P116												
								① 材料搬入実績調書	第221号	P134												
								② 材料搬入実績内訳調書	第222号	P135												

備考　1　①等の丸付番号の着いた書類は、番号順に、上から必要書類を積み重ねていくものとする。一つの丸付番号に対して複数の書式が示されている場合は、その中の一つの書式を選択すること。
2 P○は、本文中のページを表す。「統ー○」は、受注者等提出書類処理基準で定められた様式である。
※　建設局材料検査実施基準に無い項目

別紙一2の続き

（受注者の作成する書類）

	参考（都市整備局材料検査実施基準による材料検査、建築・建築設備）														
	材料検査計画			検査基準				試験の報告			材料搬入の報告			材料検査の結果報告		
根拠となる基準・条項	都市整備局材料検査実施基準 第7			都市整備局材料検査実施基準 第8　1項				都市整備局材料検査実施基準 第8　2項			都市整備局材料検査実施基準 第9　1項			都市整備局材料検査実施基準 第11		
工事の請負契約	書式名	様式番号	掲載ページ		書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ
				①	材料検査請求書(第回)	統－20	P63	材料試験等報告書	第210号	P129	材料搬入報告書（第回）	第109号	P93	材料検査報告書	第211号	P130
				②	材料検査予定表	第226号	P139								

（備考）

1　①等の丸付番号の着いた書類は、番号順に、上から必要書類を積み重ねていくものとする。一つの丸付番号に対して複数の書式が示されている場合は、その中の一つの書式を選択すること。
2 P○は、本文中のページを表す。「統一○」は、受注者等提出書類処理基準で定められた様式である。
3　本基準の書式の他に、材料検査実施基準の様式も使用すること

別紙2の続き

（受注者の作成する書類）

		中間検査			既済部分						一括変更 工事中止及び 中止解除			工事事故			完了								
					検査			請求									完了			請求			遵守証明		
提出部数	本庁財務契約	4			3			1			1			4			3			1			1		
	所財務契約	3			2			1			1			4			2			1			1		
	所契約	3			2			1			1			3			2			1			1		
工事の請負契約		書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ
		中間検査請求書	統－21	P65	既済部分検査請求書（第　回）※1	統－10	P45	請求書	第103号	P84	承諾書	統－17	P59	事故報告書	第105号	P87	完了届※2	統－29	P77	請求書	第103号	P84	公共事業遵守証明書	第149号	P104
		確認検査内訳書	第150号	P105	既済部分出来高工種別内訳書	第146号	P102																		
						第147号	P103																		
					段階別部分払出来高率表	第154号	P112																		

※第154号は、建築工事に適用

（備考）

1 P○は、本文中のページを表す。「統－○」は、受注者等提出書類処理基準で定められた様式である。
2 ※1印は、東京都契約事務の委任等に関する規則第32条で定める別記5号様式によるものとする。
3 ※2印は、東京都契約事務の委任等に関する規則第32条で定める別記4号様式によるものとする。

別紙ー2の続き

（受注者の作成する書類）

		施工						前払金			共済制度			資材発注		
提出部数	本庁財務契約	2			2			1			3			1		
	所財務契約	2			2			1			3			1		
	所契約	2			2			1			3			1		
工事の請負契約		書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ
	①	施工体制台帳及び施工体系図	第161号	P119	報告書（主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」）	第155号	P113	前払金等請求確認書	統－5	P34	建設業退職金共済制度加入届	統－7	P38	主要資材発注予定報告書	統－18	P61
	②	施工体制台帳（作成例）	第151号	P106							掛金収納書	統－7の2	P40	※建築工事に適用する。		
	③	再下請負通知書（作成例）	第152号	P107				前払金請求書	統－6	P36						
	④	施工体系図兼安全衛生協議会組織図（作成例）	第153号	P111							建設業退職金共済証紙購入状況報告書	統－7の3	P42			
	⑤	作業員名簿（作成例）	第152号の2	P108				認定請求書	統－11	P47						
								中間前払金請求書	第101号	P80						
								工事履行報告書	第160号	P117						

備考　1　①等の丸付番号の着いた書類は、番号順に、上から必要書類を積み重ねていくものとする。一つの丸付番号に対して複数の書式が示されている場合は、その中の一つの書式を選択すること。
2 P○は、本文中のページを表す。「統一○」は、受注者等提出書類処理基準で定められた様式である。

別紙一2の続き

（受注者の作成する書類）

		契約	着手	既済部分検査	一括変更工事中止および中止解除	完了		
提出部数	本庁財務契約	4	3	3	1	3	1	4
	所財務契約	4	2	2	1	2	1	3
	所契約	4	2	2	1	2	1	3

地質調査等の委託契約

書式名	様式番号	掲載ページ
① 契約書		
② 特記仕様書		
③ 種別内訳書（総括書）	第172号	P173
④ 種別内訳書	第173号	P174
④ 種別内訳書 ※財務局経理部契約第二課所管の委託の場合	第174号	P175
⑤ 設計図面		
建築士法第22条の3の3の規定に基づく書面※3	第206号	P184

書式名	様式番号	掲載ページ
① 工程表	第175号	P176
① 代理人及び主任技術者等通知書	統－32	P141
① 代理人、主任技術者及び照査技術者通知書 ※照査技術者を指名する場合	第171号	P171
② 経歴書	統－3	P143
身分証明書発行申請書	第127号	P165

書式名	様式番号	掲載ページ
※業務委託において部分払いを行う場合、検査時期について予め協議する。		
検査請求予定協議書	第181号	P181
① 既済部分検査請求書（第回）※1	統－10	P148
② 既済部分出来高種別内訳書	第177号	P177
② 既済部分出来高種別内訳書	第178号	P178

書式名	様式番号	掲載ページ
承諾書	第124号	P162

書式名	様式番号	掲載ページ
① 完了届 ※2	統－29	P150
② 工程表	第175号	P176
③ 種別内訳書（総括書）	第172号	P173

書式名	様式番号	掲載ページ
① 請求書	第120号	P156
② 種別内訳書（総括書）	第172号	P173
③ 種別内訳書	第173号	P174
③ 種別内訳書	第174号	P175
（第174号は、財務局契約第二課所管の委託の場合）		

書式名	様式番号	掲載ページ
① 納品書	第125号	P163
② 納品内訳書	第126号	P164

備考 1 ①等の丸付番号の着いた書類は、番号順に、上から必要書類を積み重ねていくものとする。一つの丸付番号に対して複数の書式が示されている場合は、その中の一つの書式を選択すること。

2 P○は、本文中のページを表す。「統一○」は、受注者等提出書類処理基準で定められた様式である。

3 ※1 東京都契約事務の委任等に関する規則第32条で定める別記第5号様式によるものとする。

※2 東京都契約事務の委任等に関する規則第32条で定める別記第4号様式の5によるものとする。

※3 すべての建築設計業務及び建築工事監理業務を対象とする。

別紙一2の続き

（受注者の作成する書類）

		前 払 金			施　　工									
提出部数	本庁財務契約	1			2			3			2			
	所財務契約	1			2			3			2			
	所契約	1			2			3			2			
地質調査	測設量計等の委託契約	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	
		前払金請求書	統－6	P145	設計業務計画書	第208号	P187	承諾申請書	第179号	P179	保守点検結果報告書	第180号	P180	

備考

1　①等の丸付番号の着いた書類は、番号順に、上から必要書類を積み重ねていくものとする。一つの丸付番号に対して複数の書式が示されている場合は、その中の一つの書式を選択すること。

2 P○は、本文中のページを表す。「統一○」は、受注者等提出書類処理基準で定められた様式である。

別紙2の続き

（受注者の作成する書類）

		契約			着手			材料			施工											
								支給材料			調査完了			完了			請求					
提出部数	本庁財務契約	4			3			3						3			1					
	所財務契約	4			2			3			2			2			1			2		
	所契約	4			2			3			2			2			1			2		
単価契約		書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ	書式名	様式番号	掲載ページ
		① 単価契約書			① 代理人等通知書 ※	第183号	P189	① 支給材料（請求・受領・返納）書	第184号	P191	① 巡回故障調査完了届	第185号	P192	① 完了届	第186号	P193	① 請求書	第196号	P202	① 施工内容確認申請書、指示書	第187号	P194
		② 特記仕様書			② 経歴書	統一３	P190	② 支給材料（請求、受領、返納）内訳書	第190号	P196	② 巡回故障調査完了内訳書	第191号	P197	② 完了請求内訳書（一）	第193号	P199	② 請求内訳書	第197号	P203	② 内訳書（一）	第198号	P204
		③ 工種別単価価格表	第188号	P195							③ 巡回故障調査報告書	第192号	P198	② 完了請求内訳書（二）	第194号	P200	③ 内訳書（一）	第198号	P204	② 内訳書（二）	第199号	P205
		④ 設計図面												② 完了請求内訳書（三）	第195号	P201	③ 内訳書（二）	第199号	P205	② 内訳書（三）	第200号	P206
																	③ 内訳書（三）	第200号	P206	③ 必要な図面、計算書等 ※		

備考　1　①等の丸付番号の着いた書類は、番号順に、上から必要書類を積み重ねていくものとする。一つの丸付番号に対して複数の書式が示されている場合は、その中の一つの書式を選択すること。
2 P○は、本文中のページを表す。「統一○」は、受注者等提出書類処理基準で定められた様式である。

１.（参考）提出書類の決裁区分（工事請負契約）

工事　１
（使用する書類）
・中間検査請求書、既済部分検査請求書

（決裁経路、決裁者）
（１）［地区事務所にて監督業務を行う場合］
・検査事務主管課　課長、課長代理
・工事等主管課　課長、課長代理
・担当地区等　地区長等、担当者

（２）［上記以外］
・検査事務主管課　課長、課長代理
・工事等主管課（所）　課（所）長、課長代理、担当者

工事　２
（使用する書類）
・現場代理人及び主任技術者等通知書、支給材料（請求・受領・返納）書、完了届（200 万円以上）、（請求・通知・報告・協議）書、施工計画書、（協議・報告）書、承諾申請書、工事構成比の提示依頼、材料搬入予定調書、施行管理記録等報告書、発生材報告書、前払金等請求確認書、認定請求書、工事履行報告書、材料使用量確認申請書、主要材料発注予定報告書、材料搬入実績調書、建設業退職金共済制度加入届、試験委嘱指定申請書、段階別部分払出来高率表、施工体制台帳及び施工体系図、報告書（主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」）、事故報告書、搬出車両記録の報告書、過積載車両報告書

（決裁経路、決裁者）
（１）［地区事務所にて監督業務を行う場合］
・工事等主管課　課長、課長代理
・担当地区等　地区長等、担当者

（２）［上記以外］
・工事等主管課（所）　課（所）長、課長代理、担当者

工事　３
（使用する書類）
・完了届（２００万円未満）

（決裁経路、決裁者）
（１）［地区事務所にて監督業務を行う場合］
・契約担当者等
・工事等主管課　課長、課長代理
・担当地区等　地区長等、担当者

（２）［上記以外］
・契約担当者等
・工事等主管課（所）　課（所）長、課長代理、担当者

工事　４
（使用する書類）
・（　）記録の報告書、監督員資料提出届

（決裁経路、決裁者）
（１）［地区事務所にて監督業務を行う場合］
・担当地区等　地区長等、担当者

（２）［上記以外］
・工事担当等　　課長代理、担当者

注１　工事等主管課とは、工事等を発注した主管課をいう。
注２　工事等主管課の課長代理とは、工事等を発注した主管課の課長代理（工事担当）等をいう。
注３　担当地区等とは、地区、工事担当等の監督を担当する部署をいう。
注４　地区長等とは、地区長、課長代理等の監督を担当する部署の長をいう。
注５　担当者とは、担当監督員をいう。
注６　契約担当者等とは、契約調整担当課長または所の管理課長等をいう。
注７　部・所により決済経路、決裁者が異なる場合は、適宜変更してよい。

２．（参考）提出書類の決裁区分（委託契約）

委託　１
（使用する書類）
・代理人及び主任技術者等通知書、既済部分検査請求書、完了届（２００万円以上）、身分証明書発行申請書、納品書、承諾申請書、保守点検結果報告書、代理人・主任技術者及び照査技術者通知書、検査請求予定協議書、設計業務計画書

（決裁経路、決裁者）
（１）工事主管課（所）　課（所）長、課長代理、担当者

委託　２
（使用する書類）
・完了届（２００万円未満）

（決裁経路、決裁者）
（１）・契約担当者等
・工事主管課（所）　課（所）長、課長代理、担当者

注１　工事等主管課とは、委託業務を発注した主管課をいう。
注２　課長代理とは、委託業務を発注した主管課の課長代理（設計担当）等をいう。
注３　担当者とは、担当監督員をいう。
注４　契約担当者等とは、契約調整担当課長または所の管理課長等をいう。
注５　部・所により決裁経路・決裁者が異なる場合は、適宜変更してよい。

３．（参考）提出書類の決裁区分（単価契約）

単契　１
（使用する書類）
・代理人等通知書、支給材料（請求・受領・返納）書、巡回故障調査完了書

（決裁経路、決裁者）
（１）［地区事務所にて監督業務を行う場合］
・工事等主管課　課長、課長代理
・担当地区等　地区長等、担当者

（２）［上記以外］
・工事等主管課（所）　課（所）長、課長代理、担当者

単契　２
（使用する書類）
・完了届

（決裁経路、決裁者）
（１）［地区事務所にて監督業務を行う場合］
・契約担当者等
・工事等主管課　課長、課長代理
・担当地区等　地区長等、担当者

（２）［上記以外］
・契約担当者等
・工事等主管課（所）　課（所）長、課長代理、担当者

単契　３
（使用する書類）
・施工内容確認申請書

（決裁経路、決裁者）
（１）［地区事務所にて監督業務を行う場合］
・工事等主管課　課長、文書取扱主任、課長代理、担当者
・担当地区等　地区長等、担当者

（２）［上記以外］
・工事等主管課（所）　課（所）長、文書取扱主任、課長代理、担当者

注１　工事等主管課とは、工事等を発注した主管課をいう。
注２　工事等主管課の課長代理とは、工事等を発注した主管課の課長代理（工事担当）等をいう。
注３　担当地区等とは、地区、工事担当等の監督を担当する部署をいう。
注４　地区長等とは、地区長、課長代理等の監督を担当する部署の長をいう。
注５　担当者とは、担当監督員をいう。
注６　契約担当者等とは、契約調整担当課長または所の管理課長等をいう。
注７　部・所により決済経路・決裁者が異なる場合は、適宜変更してよい。

書類の提出を不要とする場合又は簡素化する場合の取扱い

下表の取扱いを基本とし、詳細は受発注者協議による。

（1）受注者等提出書類処理基準で定める書類

番号	名称 【様式番号】	分類		備考
		提出不要	簡素化	
1	経歴書 【統一3】	○		・監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、提出不要。 ・主任技術者等（監理技術者を除く）は、その資格に必要な資格者証書、合格証明書、免許証等の写しの提出が必要 ・また、主任技術者等は、仕様書等で特に定められた資格がある場合には、その資格に必要な資格者証書、合格証明書、免許証等の写しの提出が必要 ・なお、コリンズで確認することができない現場代理人及び主任技術者等の職歴を監督員が把握する必要がある場合には、必要に応じて受注者に提出を求めることがある。
2	掛金収納書 【統一7―2】		○	・標識の掲示状況写真は、監督員が現場で確認できるため、書類の提出は不要として、様式修正（令和３年３月） ※証紙等購入の証として、掛金収納書の提出は必要
3	主要資材発注予定報告書 【統一18】	○		・主要資材の発注予定を施工計画書等に記載する場合は、提出不要
4	承諾申請書 【統一25】		○	・材料承諾時において、材料の仕様をJIS等で指定している場合に、当該証明書のみで材料等の概要が分かるものやWEB上で資料を公開しているものは、URLを記載することで、カタログ等の添付を省略

（2）受注者等提出書類処理基準実施細目で定める書類

番号	名称 【様式番号】	分類		備考
		提出不要	簡素化	
1	主要資材発注予定内訳書 【様式第104号】	○		・発注予定表を施工計画書に記載する等で、提出不要
2	材料搬入予定調書 【様式第225号】	○	○	・材料の搬入予定を施工計画書等に記載する場合は、提出不要 ※メールで提出した場合は、紙の提出は不要
3	材料検査予定表 【様式第226号】	○		・検査予定表を施工計画書や週報に記載する等で、提出不要

注意事項

１．各様式のうち、「監理業務受託者」の欄は、建築工事等において、工事監理を委託した場合にのみ記載すること。

２．統一様式のうち、様式左上端の「文書番号（工事番号)」の欄は、記載不要である。

３．書類の調査等を完了したときは、各様式右上部の枠内のスペースを用いて、処理経過を明らかにする。処理経過は、「（参考）提出書類の決裁区分（工事請負契約、委託契約、又は、単価契約）」を参考にすること。

４．各様式の「工期」の欄には、工事請負契約書に記載された工期を記入すること。

５．「主要資材発注予定報告書」は、建築工事のみに適用する。

６．建設泥土の処理及びリサイクルを行う時は、「東京都建設泥土リサイクル指針」に定める書類を提出すること。

７．建設リサイクル及び建設リサイクル法に関する書類は、「東京都建設リサイクルガイドライン」及び「建設リサイクル法に関する工事実施要領（東京都)」によること。

８．国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（グリーン購入法）に関する書類は、「東京都環境物品等調達方針（公共工事)」によること。

９．記載例に書かれている事例は、架空です。件名、金額、または各数値等の記入事項は、対象案件の内容より該当事項を精査のうえ、ご記入願います。

4　用語の説明

・「現場代理人」とは、請負契約の的確な施工を確保するため、受注者の代理人として、原則工事現場に常駐し、工事現場の取締りを行い、工事の施工に関する一切の事項を処理する者をいう。

・「主任技術者」及び「監理技術者」とは、いずれも工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者として、建設業法上配置が義務付けられている技術者をいう。

・「監理技術者」(建設業法(昭和２４年法律第１００号。以下「法」という。)第２６条第２項に規定するもの)とは、下請契約の請負代金の額（下請契約が２以上あるときは、それらの請負代金の額の総額）が4,500 万円以上（建築一式工事の場合は 7,000 万円以上）になる場合において、受注者である特定建設業者が工事現場に配置しなければならないとされる法第１５条第２号の規定による基準を充足する技術者をいう。

・「監理技術者補佐」（法第２６条第３項に規定するもの）とは、監理技術者の行うべき職務を補佐する者をいう。

・「主任技術者」とは、監理技術者を置くべき建設工事現場以外の建設工事現場に配置すべきものとされる法第７条第２号の規定による基準を充足する技術者をいう。

・「専門技術者」とは、
(1)建設業者が、土木一式工事又は建築一式工事を施工する場合において、その一式工事の一部である専門工事を自ら施工しようするとき
(2)建設業者が専門工事を施工する場合に、自らそれに付帯する他の建設工事を施工しようとするときに法で配置することが規定されている技術者をいう（法第２６条の２）。

建設業法別表

土木一式工事 （※土木工事業）	建築一式工事 （※建築工事業）	大工工事 （大工工事業）	左官工事 （左官工事業）
とび・土工・コンクリート工事 （とび・土工工事業）		石工事 （石工事業）	屋根工事 （屋根工事業）
電気工事 （※電気工事業）	管工事 （※管工事業）	タイル・れんが・ブロツク工事 （タイル・れんが・ブロツク工事業）	
鋼構造物工事 （※鋼構造物工事業）	鉄筋工事 （鉄筋工事業）	舗装工事 （※舗装工事業）	しゆんせつ工事 （しゆんせつ工事業）
板金工事 （板金工事業）	ガラス工事 （ガラス工事業）	塗装工事 （塗装工事業）	防水工事 （防水工事業）
内装仕上工事 （内装仕上工事業）	機械器具設置工事 （機械器具設置工事業）	熱絶縁工事 （熱絶縁工事業）	電気通信工事 （電気通信工事業）
造園工事 （※造園工事業）	さく井工事 （さく井工事業）	建具工事 （建具工事業）	水道施設工事 （水道施設工事業）
消防施設工事 （消防施設工事業）	清掃施設工事 （清掃施設工事業）	解体工事 （解体工事業）	

※印（７業種）は指定建設業（法第１５条第２号ただし書き）

建設工事の内容については、昭和４７年３月８日建設省告示第３５０号で定められている。

例
土木一式工事　総合的な企画、指導及び調整の下に土木工作物を建設する工事
（補修、改造又は解体する工事を含む。以下同じ。）
建築一式工事　総合的な企画、指導及び調整の下に建築物を建設する工事

１．工事の請負に関わる書類（基準及び同実施細目）

統一２

文書番号 （工事番号）	

現場代理人及び主任技術者等通知書

年　　月　　日

（発注者宛）

殿

住所

受注者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)

連絡用ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	工　　期	
技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に○を付ける	備考
現場代理人氏名 (連絡用ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ)	ふりがな		現場代理人と主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな	建設業法第７条 第２号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな	建設業法第15条 第２号のイ・ロ・ハ	※資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示すること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな	・建設業法第15条 第２号のイ・ロ・ハ ・＿＿＿＿＿＿	
専門技術者氏名 （　　）	ふりがな	建設業法第７条 第２号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入する。
	ふりがな		
受注者（JVの場合幹事会社）の許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他（　　） 大臣・知事　　特定・一般　　第　　号		

監理業務受託者		担当者名	

注１　受注者（JVの場合幹事会社）の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
　２　監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。
※　受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属：＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿

統一２

文書番号（工事番号）	

このスペースには記入しないでください。

現場代理人及び主任技術者等通知書

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京　太郎　　殿

↓通常は契約確定日の翌日
●●元年　７月１１日

契約書と同一の住所等を記入する。

住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１号
受注者　新宿建設　株式会社
氏名　代表取締役社長　新宿　次郎
(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)

新宿建設

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

連絡用ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　●●●●@●●●.co.jp

本工事の連絡用とするﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽがあれば記入する。

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号（契約番号）	契約書の番号を記入 ３１財経一第１０ （３１－００１２３）		
工事件名	都立東新宿高等学校（３１）改築工事		
工事場所	新宿区東新宿二丁目２番２号		
契約金額	￥１７８，２００，０００－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥消費税率は適宜確認する。）		
契約年月日	●●元年　７月１０日	工期	●●２年　２月２８日まで

技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備考
現場代理人氏名 (連絡用ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ)	ふりがな　かんとう　いちろう 関東　一郎 ●●●@●●●.co.jp		現場代理人と主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな	建設業法第７条 第２号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな　かんとう　いちろう 関東　一郎	建設業法第15条 第２号のイ・ロ・ハ	※資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示すること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな	・建設業法第15条 第２号のイ・ロ・ハ ・	
専門技術者氏名 （　　）	ふりがな	建設業法第７条 第２号のイ・ロ・ハ	( )内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入する。
増員の技術者	ふりがな　かんさい　ろくろう 関西　六郎		契約約款第54条関連
受注者（JVの場合幹事会社）の許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他（　　） 大臣・知事　特定・一般　第　　号		

監理業務受託者		担当者名	

注１　受注者（JVの場合幹事会社）の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。
　２　監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。

※　受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

押印する場合
こちらの記載は不要

〔事務担当者〕
所属：●●部　役職：●●　氏名：新宿　四郎　電話番号：**-****-****

統一３

経　歴　書（　　）

ふりがな
氏　　名

学　　歴

年　　月

職　　歴

年　　月～　　年　　月

資　　格

年　　月

注　1　この様式は、建設業法第７条第２号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
2　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
3　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
4　職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
5　主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。
また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
6　監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

統一３

【書類削減・簡素化の対象】
監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、提出不要。

経　歴　書（*主任技術者*）

ふりがな　　かんとう　いちろう
氏　　名　　*関東　一郎*　　**押印不要**

学　　歴

年　　月

職　　歴

*昭和５６*年　*4*月～*昭和６２*年　*3*月　　*丸の内建設株式会社*

*昭和６２*年　*9*月～*平成１２*年　*5*月　　*新宿建設株式会社*

資　　格

*昭和６０*年　*2*月　　*１級建築士登録*

*昭和６１*年　*3*月　　*監理技術者資格取得*

注　1　この様式は、建設業法第７条第２号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
2　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
3　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
4　職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
5　主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。
また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
6　監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

統一５

文書番号 （工事番号）	

前払金等請求確認書

年　　月　　日

（発注者宛）

殿

住所

受注者

氏名

（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	工期	

	前払金	中間前払金	部分払
前払金等請求確認欄	１請求する。 ２請求しない。	１請求する。 ２請求しない。	１請求する。 ２請求しない。 ３本工事は部分払対象外

注　1　前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。
　　2　前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
　　3　中間前払金を請求する場合は、部分払を請求できない。

※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿

統一５

このスペースには記入しないでください。

文書番号（工事番号）	

前払金等請求確認書

●●元年　７月１１日

契約書の発注者名を記入する。
東京都知事
東京　太郎　　殿

契約書と同一の住所等を記入する。
住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１号
受注者　新宿建設　株式会社
氏名　代表取締役社長　新宿　次郎　（新宿建設）
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）
押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。

文書番号（契約番号）	契約書の番号を記入 ３１財経一第１００号 （３１－００１２３）		
工事件名	都立新宿東高等学校（３１）改築工事		
工事場所	新宿区東新宿二丁目２番２号		
契約金額	￥１７８，２００，０００－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥消費税率は適宜確認する。）		
契約年月日	●●元年　７月１０日	工期	●●２年　２月２８日まで

前払金等請求確認欄	前払金	中間前払金	部分払
	①請求する。 ２請求しない。	１請求する。 ２請求しない。	①請求する。 ２請求しない。 ３本工事は部分払対象外

注　１　前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。
　　２　前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
　　３　中間前払金を請求する場合は、部分払を請求できない。

※　受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
押印する場合こちらの記載は不要
〔事務担当者〕
所属：●●部　役職：●●　氏名：新宿　四郎　電話番号：**-****-****

統一６

前払金請求書

年　　月　　日

（発注者宛）

殿

住所

氏名

（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

１　請求金額　　￥

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）

２　契約番号

３　契約件名

４　契 約 金 額　　￥

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）

５　前払金の率　　契約金額の　　％

（限度額　￥　　）

６　請 求 根 拠　　契約条項第　　条

※　住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　　月　　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

統一６

前払金請求書

●●　　年　　月　　日

契約書の発注者名を記入する。
東京都知事
東京　太郎　　殿

契約書と同一の住所等を記入する。
住所　*東京都東新宿八丁目２番１号*
新宿建設　株式会社
氏名　*代表取締役社長　新宿　次郎*　建設　新宿
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）
押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

↓金額訂正は無効
１　請求金額　　￥*７１，２００，０００－*
↑記載方法は契約書による
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥消費税率は適宜確認する。）
↑記載方法は　（請求金額÷110）×10　（円未満切り捨て）

↓契約書の番号を記入
２　契約番号　　*３１－００１２３*

３　契約件名　　*都立東新宿高等学校（３１）改築工事*

４　契約金額　　￥*１７８，２００，０００－*

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥消費税率は適宜確認する。）

５　前払金の率　　契約金額の*４０*％

（限度額　￥*３６０，０００，０００－*）
↑限度額は契約書による

６　請求根拠　　契約条項第３４条

※　住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属：*●●部*　役職：*●●*　氏名：*新宿　四郎*　電話番号：*** - **** - ****

押印する場合
こちらの記載は不要

（都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

統一７

文書番号 （工事番号）	

建設業退職金共済制度加入届

年　　月　　日

（発注者宛）

殿

住所

受注者

氏名

（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

建設業退職金共済制度の加入について、（・掛金収納書　・建設業退職金共済証紙購入状況報告書）を添えて届け出ます。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	工期	

・上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
・建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。

監理業務受託者		担当者名		

※　受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿

統一７

このスペースには記入しないでください。

文書番号（工事番号）	

建設業退職金共済制度加入届

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京　太郎　　殿

●●元年　８月１０日

契約書と同一の住所等を記入する。

住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１号
受注者　　新宿建設　株式会社
氏名　代表取締役社長　新宿　次郎　（建設 新宿）
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

建設業退職金共済制度の加入について、（・掛金収納書 ・建設業退職金共済証紙 購入状況報告書）を添えて届け出ます。

文書番号（契約番号）	契約書の番号を記入 ３１財経一第１００号 （３１－００１２３）		
工事件名	都立東新宿高等学校（３１）改築工事		
工事場所	新宿区東新宿二丁目２番２号		
契約金額	￥１７８，２００，０００－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥消費税率は適宜確認する。）		
契約年月日	●●元年　７月１０日	工期	●●２年２月２８日まで

・上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
・建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。

監理業務受託者		担当者名	

※　受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載す

押印する場合
こちらの記載は不要

〔事務担当者〕
所属：●●部　役職：●●　氏名：新宿　四郎　電話番号：**-****-****

統一７の2

掛　金　収　納　書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む。）を下記に添付すること。

注１　元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
注２　下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

統一７の2

掛　金　収　納　書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む。）を下記に添付すること。

（掛　金　収　納　書）

注１　元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
注２　下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

統一７の3

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1　工事種別及び総工事費

工事種別	総工事費	契約金額	無償支給材料評価額
	￥	￥	￥

注１　工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退共ＨＰ」という。）を参照する。
https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html
２　総工事費＝契約金額＋無償材料評価額
３　契約金額には、消費税及び地方消費税額を含む。

2　共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 （該当項目を○で囲む）	A　建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合 B　加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

3　共済証紙・退職金ポイント購入額の算出
２の該当項目（ Ａ Ｂ ）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A　加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合
①加入労働者の就労予定日数の総和　＿＿＿＿＿＿ 人
②掛金日額　＿＿＿＿ 円／人
③購入額（①×②）　￥＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

B　加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合
①工事種別　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
②総工事費　￥＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
③「掛金納付の考え方」の表の率　　／1000
④対象工事における労働者の加入率＿５０＿％
⑤購入額（②×③×④／70％）　￥＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。）

注１　工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共ＨＰを参照する。
２　対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。（記載の50%は参考例。建退共ＨＰ参照）

統一７の3

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1　工事種別及び総工事費

工　事　種　別	総工事費	契約金額	無償支給材料評価額
建 築 *(非住宅・同設備)*	¥ *178,200,000*－	¥ *178,200,000*－	¥ *0*－

注１　工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退共ＨＰ」という。）を参照する。
http://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html
２　総工事費＝契約金額＋無償材料評価額
３　契約金額には、消費税及び地方消費税額を含む。

2　共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 （該当項目を○で囲む）	Ａ　建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合 (Ｂ) 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

3　共済証紙・退職金ポイント購入額の算出
２の該当項目（ Ａ Ｂ ）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

Ａ　加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合
①加入労働者の就労予定日数の総和　＿＿＿＿＿＿ 人
②掛金日額　＿＿＿＿ 円／人
③購入額（①×②）　¥＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

Ｂ　加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合
①工事種別　*建築（非住宅・同設備）*
②総工事費　¥　*178,200,000*－
③「掛金納付の考え方」の表の率　*2.1*／1000
④対象工事における労働者の加入率　*５０*　%
⑤購入額（②×③×④／70%）　¥　*267,520*－
（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。）

【計算例】
購入の参考値
＝ *178,200,000* ×(*2.1* /1000)× *50%*／70%
＝ 267,300円
購入枚数
＝ 267,300円 ÷ 320 円／枚
＝ 835.3
≒ 836 枚(端数切り上げ)
購入額(必要数調整) ＝ 836 枚 × 320 円／枚
＝ *267,520* 円

注１　工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共ＨＰを参照する。
２　対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。（記載の50%は参考例。建退共ＨＰ参照）

【参考】手続きのご案内（建退共ＨＰ）

「掛金納付の考え方」の表

工事種別 / 総工事費	土木					
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他の土木
1,000 ～9,999千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10,000 ～49,999千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50,000～99,999千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100,000～499,999千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500,000千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

工事種別 / 総工事費	建　築		設　備	
	住 宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械器具設置
1,000 ～9,999千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10,000 ～49,999千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50,000～99,999千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100,000～499,999千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500,000千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

（注）総工事費とは、請負契約額（消費税相当額を含む。）と無償支給材料評価額の合計額をいう。

統一10

既済部分検査請求書（第　　回）

年　　月　　日

（発注者宛）

殿

住所

氏名

（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記契約の既済部分検査（第　　回）を請求します。

契約番号			
契約件名			
契約金額	￥	既受領額 （うち前払金額）	￥ （￥　　）
契約確定日	年　　月　　日	工期、履行期間又は履行期限	
既済部分の支払を受ける根拠	契約条項第　　条		

監理業務受託者		担当者名	

注）「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

統一10

このスペースには記入しないでください。

既済部分検査請求書（第 1 回）

●●元年 １０月 １０日

契約書の発注者名を記入する。
東京都知事
　東京　太郎　　殿

契約書と同一の住所等を記入する。
住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１号
　　新宿建設　株式会社
氏名　代表取締役社長　新宿　次郎　押印不要
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記契約の既済部分検査（第 1 回）を請求します。

契約番号	契約書の番号を記入 ３１－００１２３		
契約件名	都立東新宿高等学校（３１）改築工事		
契約金額	￥１７８，２００，０００－	既受領額 (うち前払金額)	￥７１，２００，０００－ (￥７１，２００，０００－)
契約確定日	●●元年　7月 １０日	工期、履行期間又は履行期限	●●2年　2月２８日まで
既済部分の支払を受ける根拠	契約条項第　３８　条		

監理業務受託者		担当者名		

注　「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

統一11

文書番号 （工事番号）	

認定請求書

年　　月　　日

（発注者宛）

殿

住所

受注者

氏名

（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥	前払金額	￥
契約年月日	年　　月　　日	工期	
摘要			

監理業務受託者		担当者名	

統一11

このスペースには記入しないでください。

文書番号（工事番号）	

認定請求書

●●元年１２月１０日

契約書の発注者名を記入する。
東京都知事
東京　太郎　　殿

契約書と同一の住所等を記入する。
住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１号
受注者　新宿建設　株式会社
氏名　代表取締役社長　新宿 次郎　押印不要
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

文書番号（契約番号）	契約書の番号を記入 ３１財経一第１００号 （３１－００１２３）		
工事件名	都立東新宿高等学校（３１）改築工事		
工事場所	新宿区東新宿二丁目２番２号		
契約金額	￥１７８，２００，０００－	前払金額	￥７１，２００，０００－
契約年月日	●●元年　7月１０日	工期	●●２年　２月２８日まで
摘要			

監理業務受託者		担当者名		

統一12

文書番号 （工事番号）	

支給材料（請求／受領／返納）書（第　回）

年　　月　　日

（発注者宛）

殿

住所
受注者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記のとおり支給材料を（請求します。／受領しました。／返納します。）

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	工期	
支給材料	別紙記載のとおり		

監理業務受託者		担当者名	

※　受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿

統一12

このスペースには記入しないでください。

文書番号（工事番号）	

支給材料（請求・受領・返納）書（第1回）

●●元年　9月１０日

契約書の発注者名を記入する。
東京都知事
東京　太郎　殿

契約書と同一の住所等を記入する。
住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１号
受注者　新宿建設　株式会社
氏名　代表取締役社長　新宿　次郎（新宿建設）
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）
押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

下記のとおり支給材料を（請求します。・受領しました。・返納します。）

文書番号（契約番号）	契約書の番号を記入 ３１財経一第１００号 （３１－００１２３）		
工事件名	都立東新宿高等学校（３１）改築工事		
工事場所	新宿区東新宿二丁目２番２号		
契約金額	￥１７８，２００，０００－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥消費税率は適宜確認する。）		
契約年月日	●●元年　7月１０日	工期	●●2年　2月２８日まで
支給材料	別紙記載のとおり		

監理業務受託者		担当者名	

※　受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

押印する場合
こちらの記載は不要

〔事務担当者〕
所属：●●部　役職：●●　氏名：新宿　四郎　電話番号：** - ****- ****

統一13

支給材料（請求・受領・返納）内訳書

支給材料品名	形状寸法	単位	総　数　量	前回までの受領数量	今回(請求･受領･返納)数量	累　　計	残数量

統一13

支給材料（請求・受領・返納）内訳書

支給材料品名	形状寸法	単位	総数量	前回までの受領数量	今回(請求・受領・返納)数量	累計	残数量
オオムラサキツツジ	高さ0.6 枝巾0.7	m	５０株	０株	５０株	５０株	０株

統一14

文書番号 （工事番号）	

発生材報告書（第　回）

年　　月　　日

（発注者宛）

殿

住所

受注者

氏名

（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	工期	

監理業務受託者		担当者名	

※　受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿

統一14

このスペースには記入しないでください。

文書番号（工事番号）	

発生材報告書（第1回）

●●元年　9月１０日

契約書の発注者名を記入する。
東京都知事
東京　太郎　　殿

契約書と同一の住所等を記入する。
住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１号
受注者　新宿建設　株式会社
氏名　代表取締役社長　新宿　次郎　新宿建設
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）
押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

文書番号（契約番号）	契約書の番号を記入 ３１財経一第１００号 （３１－００１２３）		
工事件名	都立東新宿高等学校（３１）改築工事		
工事場所	新宿区東新宿二丁目２番２号		
契約金額	￥１７８，２００，０００－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥消費税率は適宜確認する。）		
契約年月日	●●元年　7月１０日	工期	●●2年　2月２８日まで

監理業務受託者		担当者名	

※　受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属：●●部　役職：●●　氏名：新宿　四郎　電話番号：** - ****- ****

押印する場合
こちらの記載は不要

統一15

発 生 材 報 告 内 訳 書

発　生　材　品　名	形　状　寸　法	数　　量	単　位	摘　　要

統一15

発 生 材 報 告 内 訳 書

発　生　材　品　名	形　状　寸　法	数　　量	単　位	摘　　要
鉄	８０角パイプ	０．５	t	

統一16

文書番号 （工事番号）	

〔請求・通知 / 報告・協議〕書

年　　月　　日

（発注者宛）

殿

住所

受注者

氏名

〔法人の場合は名称及び代表者の氏名※〕

下記工事について工事請負契約書の第　　条　　項により〔請求・通知 / 報告・協議〕します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	工期	

〔請求・通知 / 報告・協議〕内容

監理業務受託者		担当者名	

※　受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿

統一16

このスペースには記入しないでください。

文書番号（工事番号）	

〔請求・通知／報告・協議〕書

●●元年　8月１０日

契約書の発注者名を記入する。
東京都知事
東京　太郎　　殿

契約書と同一の住所等を記入する。
住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１号
受注者　新宿建設　株式会社
氏名　代表取締役社長　新宿　次郎　（新宿建設）
〔法人の場合は名称及び代表者の氏名※〕

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

下記工事について工事請負契約書の第１４条　２項により〔請求・通知／報告・協議〕します。

文書番号（契約番号）	契約書の番号を記入 ３１財経一第１００号 （３１－００１２３）		
工事件名	都立東新宿高等学校（３１）改築工事		
工事場所	新宿区東新宿二丁目２番２号		
契約金額	￥１７８，２００，０００－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥消費税率は適宜確認する。）		
契約年月日	●●元年　7月１０日	工期	●●２年　２月２８日まで

〔請求・通知／報告・協議〕内容

支給材料の品名と数量について、別紙のとおり、設計図書の定めと異なっているため、通知します。

監理業務受託者		担当者名	

※　受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

押印する場合こちらの記載は不要

〔事務担当者〕
所属：●●部　役職：●●　氏名：新宿　四郎　電話番号：**-****-****

統一17

承　諾　書

年　　月　　日

（発注者宛）

殿

住所

受注者

氏名

（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

年　　月　　日付　　第　　号による　　については

異議がないので承諾します。

※　受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿＿

統一17

承　諾　書

●●元年１０月３０日

契約書の発注者名を記入する。
東京都知事
東京　太郎　　殿

契約書と同一の住所等を記入する。
住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１号
受注者　新宿建設　株式会社
氏名　代表取締役社長　新宿　次郎　建設　新宿
法人の場合は名称
及び代表者の氏名※
押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

●●元年１０月２０日付　３１財建施一工第２号　による　部分使用　については異議がないので承諾します。

※　受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
押印する場合
こちらの記載は不要
〔事務担当者〕
所属：●●部　役職：●●　氏名：新宿　四郎　電話番号：**-****-****

統一18

文書番号 （工事番号）	

主要資材発注予定報告書

年　　月　　日

（発注者宛）
殿

住所
受注者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記の工事に使用する主要資材を別紙のとおり発注する予定なので報告します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	工期	

監理業務受託者		担当者名	

統一18

【書類削減・簡素化の対象】
主要資材の発注予定を施工計画書等に記載する場合は、提出不要。

このスペースには記入しないでください。

文書番号（工事番号）	

主要資材発注予定報告書

●●元年　8月１０日

契約書の発注者名を記入する。
東京都知事
東京　太郎　　殿

契約書と同一の住所等を記入する。
住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１号
受注者　新宿建設　株式会社
氏名　代表取締役社長　新宿　次郎　押印不要
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　関東　一郎　押印不要

下記の工事に使用する主要資材を別紙のとおり発注する予定なので報告します。

文書番号（契約番号）	契約書の番号を記入 ３１財経一第１００号 （３１－００１２３）		
工事件名	都立東新宿高等学校（３１）改築工事		
工事場所	新宿区東新宿二丁目２番２号		
契約金額	￥１７８，２００，０００－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥消費税率は適宜確認する。）		
契約年月日	●●元年　7月１０日	工期	●●2年　2月２８日まで

監理業務受託者		担当者名		

統一20

文書番号 （工事番号）	

材料検査請求書（第　　回）

年　　月　　日

（発注者宛）

殿

住所
受注者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記のとおり材料検査を請求します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	工期	
検査場所			
検査対象材料			

検査員 職氏名		検査年月日	年　　月　　日
立会職員 職氏名			

監理業務受託者		担当者名	

統一20

このスペースには記入しないでください。

文書番号（工事番号）	

材料検査請求書（第1回）

●●元年　8月10日

契約書の発注者名を記入する。
東京都知事
東京　太郎　　殿

契約書と同一の住所等を記入する。
住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１号
受注者　新宿建設　株式会社
氏名　代表取締役社長　新宿　次郎　押印不要
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　関東　一郎　押印不要

下記のとおり材料検査を請求します。

文書番号（契約番号）	契約書の番号を記入 ３１財経一第１００号 （３１－００１２３）		
工事件名	都立東新宿高等学校（３１）改築工事		
工事場所	新宿区東新宿二丁目２番２号		
契約金額	￥１７８，２００，０００－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥消費税率は適宜確認する。）		
契約年月日	●●元年　7月10日	工期	●●2年　2月28日まで
検査場所	△□工業株式会社　○○工場		
検査対象材料	金属製建具		

検査員職氏名		検査年月日	年　月　日
立会職員職氏名			

監理業務受託者		担当者名		

統一21

中間検査請求書

年　　月　　日

（発注者宛）

殿

住所

氏名

（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記のとおり中間検査を請求します。

契約番号			
契約件名			
契約金額	￥		
契約確定日	年　　月　　日	工　　期	
検査場所			
検査対象			

検査員職氏名		検査年月日	年　　月　　日
立会職員職氏名			

監理業務受託者		担当者名	

統一21

このスペースには記入しないでください。

中間検査請求書

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京　太郎　　殿

●●元年１２月１０日

契約書と同一の受注者の住所等を記入する。
住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１号
新宿建設　株式会社
氏名　代表取締役社長　新宿　次郎　押印不要
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　関東　一郎　押印不要

下記のとおり中間検査を請求します。

契約番号	契約書の番号を記入 ３１－００１２３		
契約件名	都立東新宿高等学校（３１）改築工事		
契約金額	契約金額（消費税等込み）を記入する。 ￥１７８，２００，０００－		
契約確定日	●●元年　７月１０日	工期	●●２年　２月２８日まで
検査場所	新宿区東新宿二丁目２番２号		
検査対象	別紙記載のとおり		

検査員職氏名		検査年月日	年　月　日
立会職員職氏名			

監理業務受託者		担当者名		

統一22

文書番号 （工事番号）	

施　工　計　画　書

年　　月　　日

（発注者宛）

殿

住所
受注者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記工事について別添施工計画書を提出します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	工期	

監理業務受託者		担当者名	

注　この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

統一２２　**【記載例】**

このスペースには記入しないでください。

文書番号（工事番号）	

施　工　計　画　書

年　　月　　日

東京都知事　　東京　太郎　　殿

契約書の発注者名を記入

契約書の発注者名を記入

住所 *東京都新宿区○○一丁目2番1号*

受注者

氏名 *○○建設　株式会社*
代表取締役社長　*□□　□□*　押印不要

現場代理人氏名　*□□　△△*　押印不要

下記工事について別添施工計画書を提出します。

文書番号（契約番号）	*3財経一第###号* *（3－００###）*	契約書の番号を記入	
工事件名	*街路築造工事及び電線共同溝設置工事（3東新-1）*		
工事場所	*新宿区東新宿二丁目２番２号*		
契約金額	￥　２９１，５００，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥２６，５００，０００．－ ）		
契約年月日	*令和　3　年　7　月　8　日*	工期	*令和4年2月28日まで*

監理業務受託者	*○□建築設計株式会社*	担当者名	*○○　△△*

注　この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

統一23

文書番号（工事番号）	

試験委嘱指定申請書

年　　月　　日

（検査員又は監督員）
殿

住所
受注者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名

下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

文書番号（契約番号）	
件名又は用途	
試料名	
呼び名（種類）	
産地又は製造者	
備考	（セメント・コンクリート材令　　日）

試験委嘱指定書

年　　月　　日

（検査員又は監督員）職氏名

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試験委嘱機関			
試験項目			
成績通知先			
試料数		試料採取対象数量	
採取年月日	年　　月　　日		
採取場所			
封印者の氏名		電話	

統一２３

【記載例】

このスペースには記入しないでください。

文書番号（工事番号）	

試験委嘱指定申請書

契約書と同一の住所・氏名等を記入

年　　月　　日

（検査員又は監督員）　　殿

受注者 住所 *東京都新宿区○○一丁目2番1号*

○○建設　株式会社

氏名　*代表取締役社長*　*□□　□□*　押印不要

現場代理人氏名　*□□　△△*　押印不要

下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

文書番号（契約番号）	*3財経一第###号（3－００###）*　契約書の番号を記入
件名又は用途	
試料名	
呼び名（種類）	
産地又は製造者	
備考	（セメント・コンクリート材令　　日）

試験委嘱指定書

年　　月　　日

（検査員又は監督員）　職氏名

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試験委嘱機関			
試験項目			
成績通知先			
試料数		試料採取対象数量	
採取年月日	年　　月　　日		
採取場所			
封印者の氏名		電話	

統一25

文書番号 （工事番号）	

（　　）承諾申請書

年　　月　　日

（発注者宛）

殿

住所
受注者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記工事について、別添（　　）の承諾を申請します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	工期	

上記の件について承諾します。

現場代理人　殿

年　　月　　日

（工事主管課長）

氏名

監理業務受託者		担当者名	

注　１この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
　　２（　）内には、工事記録写真撮影計画、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

統一25

【書類削減・簡素化の対象】
材料承諾時において、材料の仕様をJIS等で指定している場合に、当該証明書のみで材料等の概要が分かるものやWEB上で資料を公開しているものはURLを記載することで、カタログ等の添付を省略。

このスペースには記入しないでください。

文書番号（工事番号）	

（機器）承諾申請書

契約書の発注者名を記入する。
東京都知事
東京　太郎　　殿

●●元年　9月１０日

契約書と同一の住所等を記入する。
住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１号
受注者　新宿建設　株式会社
氏名　代表取締役社長　新宿　次郎　押印不要
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　関東　一郎　押印不要

下記工事について、別添（　　）の承諾を申請します。

文書番号（契約番号）	契約書の番号を記入 ３１財経一第１００号 （３１－００１２３）		
工事件名	都立東新宿高等学校（３１）改築工事		
工事場所	新宿区東新宿二丁目２番２号		
契約金額	￥１７８，２００，０００－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥消費税率は適宜確認する。）		
契約年月日	●●元年　7月１０日	工期	●●2年　2月２８日まで

上記の件について承諾します。

現場代理人　殿

年　月　日

（工事主管課長）

氏名

監理業務受託者		担当者名		

注１この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
２（　）内には、工事記録写真撮影計画、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

統一26

文書番号 （工事番号）	

（協議／報告）書

年　　月　　日

殿

住所
受注者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記の工事について　　仕様書　　に基づき（協議／報告）します。

文書番号 （契約番号）	
工事件名	
工事場所	

（協議／報告）内容

監理業務受託者		担当者名	

統一26

このスペースには記入しないでください。

文書番号（工事番号）	

協議 報告 書

●●元年　9月１０日

東京都財務局建築保全部
施設整備第○課長　丸の内　五郎　殿

契約書と同一の住所等を記入する。
住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１号
受注者　新宿建設　株式会社
氏名　代表取締役社長　新宿　次郎　押印不要
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　関東　一郎　押印不要

下記の工事について　標準　仕様書４．１．５に基づき（協議 報告）します。

文書番号（契約番号）	契約書の番号を記入 ３１財経一第１００号 （３１－００１２３）
工事件名	都立東新宿高等学校（３１）改築工事
工事場所	新宿区東新宿二丁目２番２号

（協議 報告）内容

地業工事について別添のとおり報告します。

監理業務受託者		担当者名		

統一28

文書番号 （工事番号）	

（　　）記録の報告書

年　　月　　日

殿

住所
受注者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記工事の（　　）記録を報告します。

文書番号 （契約番号）	
工事件名	
工事場所	
備考	

監理業務受託者		担当者名	

注　1　この様式は、工事施工管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。
　　2　（　　）内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

統一28

このスペースには記入しないでください。

文書番号（工事番号）	

（絶縁試験）記録の報告書

●●元年１２月２２日

東京都財務局建築保全部
施設整備第〇課長　丸の内　五郎　　殿

契約書と同一の住所等を記入する。
住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１号
受注者　　新宿建設　株式会社
氏名 代表取締役社長　新宿　次郎　押印不要
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　関東　一郎　押印不要

下記工事の（絶縁試験）記録を報告します。

文書番号（契約番号）	契約書の番号を記入 ３１財契一・契第１００号 （３１－００１２３）
工事件名	都立東新宿高等学校（３１）改築工事
工事場所	新宿区東新宿二丁目２番２号
備考	

監理業務受託者		担当者名		

注　１　この様式は、工事施工管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出、絶縁・水圧試験等の報告に使用する。
　　２　（　　）内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

統一29

完　了　届

年　　月　　日

（発注者宛）

殿

住所

氏名

（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の件について、完了したので届け出ます。

契約番号	
契約件名	
契約金額	￥
契約確定日	年　　月　　日
工期、履行期間又は履行期限	
完了年月日	年　　月　　日
備考	

受付年月日	年　　月　　日	監督員職氏名	
検査年月日	年　　月　　日	検査員職氏名	
		契約担当者等職氏名	

監理業務受託者		担当者名	

注　１東京都契約事務規則第 51 条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。

注　２「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

統一29

完了時（手直し完了を除く）の例

このスペースには記入しないでください。

完　了　届

↓原則完了日の提出。提出日を記入する。

●●2年　2月２８日

契約書の発注者名を記入する。
東京都知事
東京　太郎　　殿

契約書と同一の住所等を記入する。
住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１号
新宿建設　株式会社
氏名　代表取締役社長　新宿　次郎　押印不要
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の件について、完了したので届け出ます。

契約番号	契約書の番号を記入 ３１－００１２３
契約件名	都立東新宿高等学校（３１）改築工事
契約金額	契約金額（消費税等込み）を記入する。 ￥１７８，２００，０００－
契約確定日	●●元年　7月１０日
工期、履行期間又は履行期限	●●2年　2月２８日
完了年月日	●●2年　2月２８日
備考	一部しゅん功等、必要な情報を記入する。

受付年月日	記入不要 年　月　日	監督員職氏名	記入不要
検査年月日	記入不要 年　月　日	検査員職氏名	記入不要
		契約担当者等職氏名	記入不要

監理業務受託者		担当者名		

注　1　東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。
　　2　「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

統一29

手直し完了時に使用する場合の例

このスペースには記入しないでください。

完　了　届

↓手直し完了の場合は手直し完了時点の提出日を記入

●●2年　3月１５日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事

東京　太郎　　殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１号

新宿建設　株式会社

氏名　代表取締役社長　新宿　次郎　押印不要

（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の件について、完了したので届け出ます。

契約番号	契約書の番号を記入 ３１－００１２３
契約件名	工事件名を記入 都立東新宿高等学校（３１）改築工事
契約金額	契約金額（消費税等込み）を記入 ￥１７８，２００，０００－
契約確定日	●●元年　7月１０日
工期、履行期間又は履行期限	●●2年　2月２８日
完了年月日	●●2年　2月２８日 ※手直し完了の場合も当初提出の完了届と同様に記入
備考	手直しの完了による届出 手直し期限：●●２年３月１５日 ※手直し完了の場合、手直しの完了による届出である旨と手直し期限を記入

受付年月日	記入不要 年　月　日	監督員職氏名	記入不要
検査年月日	記入不要 年　月　日	検査員職氏名	記入不要
		契約担当者等職氏名	記入不要

監理業務受託者		担当者名		

注　1　東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。

2　「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

様式第１０１号

中間前払金請求書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所
受注者
氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名*）

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

１．請求金額　　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）

２．契約番号

３．契約件名

４．契約金額　　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）

５．変更契約金額　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）

６．中間前払金の率　　契約金額の　　％
（限度額　　円）

７．既前払金の受領額　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）

８．請求根拠　　契約約款第３７条の２

※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕
所属：＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

様式第１０１号

中間前払金請求書

令和　　年　　月　　日

東京都知事　　東京　太郎　　殿

契約書と同一の住所・氏名等を記入

契約書の発注者名を記入

住所　*東京都新宿区〇〇一丁目2番1号*

受注者

氏名　*〇〇建設　株式会社*
代表取締役社長　　□□

建〇
設〇

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

１．請求金額　　￥　*35, 600, 000-*　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額

消費税率は適宜確認する

↓契約書の番号を記入

２．契約番号　*3－００###*

３．契約件名　　*街路築造工事及び電線共同溝設置工事（3東新-1）*

４．契約金額　　￥　*178, 200, 000-*　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥

消費税率は適宜確認する

５．変更契約金額　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥

消費税率は適宜確認する

６．中間前払金の率　　契約金額の　*20*　％
（限度額　　￥180, 000, 000-　）

７．既前払金の受領額　￥　*71, 200, 000-*　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥

消費税率は適宜確認する

８．請求根拠　　契約約款第３７条の２

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

押印する場合、こちらの記載は不要

〔事務担当者〕
所属：＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

様式第１０２号

請求書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

登録番号

住所

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名*）

下記のとおり請求します。

請求金額　　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【_%】　　￥　　）

但し、　　の代金

契約金額　　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【_%】　　￥　　）

変更契約金額　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【_%】　　￥　　）

既領収済額　　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【_%】　　￥　　）

今回請求金額計算書

出来高金額（A）	率（B）	出来高請求限度額（C）＝(A)×(B)
前払金受領済額（D）	完了歩合（E）	前払金出来高充当額（F）＝(D)×（E）
既済部分受領済額（G）		今回請求限度額(H)＝(C)－{(F)＋(G)}

※　住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属：　　役職：　　氏名：　　電話番号：

都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

様式第１０２号

既済部分　請求書

〇〇〇〇の部分は「一部しゅん工」「既済部分」「完了」から該当するものを記載する

年　　月　　日

東京都知事　　東京　太郎　　殿

必要に応じて適格請求書発行事業者の登録番号を記入する。
契約書と同一の住所・氏名等を記入

登録番号　　T1234567890123

住所 *東京都新宿区〇〇一丁目2番1号*

契約書の発注者名を記入

氏名 *〇〇建設　株式会社*
代表取締役社長　□□　㊞　建〇設〇

下記のとおり請求します。

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする

金額訂正は無効

消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。

請求金額	￥ *88, 576, 950-*	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】	￥ *8, 052, 450-*	)
但し、*街路築造工事及び電線共同溝設置工事（3東新-1）*の代金				
契約金額	￥ *291, 500, 000-*	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】	￥ *26, 500, 000-*	)
変更契約金額	￥ *341, 000, 000-*	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】	￥ *31, 000, 000-*	)
既領収済額	￥ *150, 700, 000-*	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】	￥ *13, 700, 000-*	)

《前払金、既済部分払の両方がない場合は、下欄は不要》

今回請求金額計算書

出来高金額（A）	率（B）	出来高請求限度額（C）＝(A)×(B)
￥ *220, 000, 000-*	*90* %	￥ *198, 000, 000-*
前払金受領済額（D）	完了歩合（E）	前払金出来高充当額（F）＝(D)×（E）
￥ *116, 600, 000-*	*64. 6* %	￥ *75, 323, 000-*
既済部分受領済額（G）		今回請求限度額(H)＝（C)-{(F)+(G)}
￥ *34, 100, 000-*		￥ *88, 577, 000-*

《率(B)は、既済部分払いの場合は90%、一部しゅん工払い及び完了払の場合は100%。》
《一部しゅん工払、既済部分払を合わせて行う場合、計算書部分を別紙とすることができる。》
《完了歩合(E)は、小数点2位以下を切上げ小数点1位までとし、前払金出来高充当額(F)は1000円未満を切捨てる。》

※　住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

押印する場合、こちらの記載は不要

〔事務担当者〕
所属：　　役職：　　氏名：　　電話番号：

都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

様式第１０３号

請　求　書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

登録番号

住所

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名*）

下記のとおり請求します。

請求金額　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【_%】￥　　）

１．契　約　番　号

２．契　約　件　名

３．契　約　金　額(A)　　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【_%】￥　　）

４．変更契約金額(B)　　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【_%】￥　　）

５．今回までの出来高金額(C)　￥

６．同上の90%以内の金額(D)　￥

７．既　受　領　額　　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【_%】￥　　）

内訳 ｛前　払　金(E1)　　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【_%】￥　　）
　　｛部 分 払 金(E2)　　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【_%】￥　　）

８．既前払金の控除額(F)　　￥

$$(E1) \times \frac{(C)}{(A)\text{又は}(B)}$$

９．今回請求金限度額　(G)　　￥
(D)－(F)－(E2)

10．今回請求金額　　(H)　　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【_%】￥　　）
(H)　≦　(G)

11．未　請　求　金　額　　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【_%】￥　　）
［(A)又は(B)］－(E)－(H)

※　住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕
所属：　　役職：　　氏名：　　電話番号：

（都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

様式第１０３号

請　求　書

[記載例]

年　　月　　日

東京都知事　　東京　太郎　　殿

必要に応じて適格請求書発行事業者の登録番号を記入する。
契約書と同一の住所・氏名等を記入

契約書の発注者名を記入

登録番号　T1234567890123

住所 東京都新宿区〇〇一丁目2番1号

氏名 〇〇建設　株式会社
代表取締役社長　□□

建〇
設〇

下記のとおり請求します。

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。

請求金額　¥　88,576,950-　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【10%】¥　8,052,450-　）

1．契　約　番　号　　3－００###

2．契　約　件　名　　街路築造工事及び電線共同溝設置工事（3東新-1）

3．契　約　金　額(A)　¥　291,500,000-（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【10%】¥　26,500,000-　）

4．変更契約金額(B)　¥　341,000,000-（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【10%】¥　31,000,000-　）

5．今回までの出来高金額(C)　¥　220,000,000-

6．同上の90%以内の金額(D)　¥　198,000,000-

7．既　受　領　額　(E)　¥　150,700,000-（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【10%】¥　13,700,000-　）
内訳 前　払　金(E1)　¥　116,600,000-（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【10%】¥　10,600,000-　）
内訳 部 分 払 金(E2)　¥　34,100,000-（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【10%】¥　3,100,000-　）

8．既前払金の控除額(F)　¥　75,323,000-

$$(E1) \times \frac{(C)}{(A)又は(B)} = 116,600,000 \times \frac{220,000,000}{341,000,000} = 75,323,600 \fallingdotseq 75,323,000$$

9．今回請求金限度額　(G)　¥　88,577,000-
(D)－(F)－(E2) ＝ 198,000,000 － 75,323,000 － 34,100,000

10．今回請求金額　(H)　¥　88,576,950-（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【10%】¥　8,052,450-　）
(H) ≦ (G)

11．未　請　求　金　額　¥　101,723,050-（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【10%】¥　9,247,550-　）
［(A)又は(B)］－(E)－(H)

※各金額は消費税及び地方消費税を含むものであり、消費税及び地方消費税の額は、各金額に（消費税率（%））/〔100+（消費税率（%））〕を乗じて算出し、円未満の端数が生じた場合は当該端数金額を切捨てる。

※　(F)における端数計算方法は、
出来高割合 $\frac{(C)}{(A)又は(B)}$ は小数点以下4位を切上げ小数点以下3位までとし、金額(F)は1000円未満を切捨て

※　住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

押印する場合、こちらの記載は不要

〔事務担当者〕
所属：　　役職：　　氏名：

（都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

様式第104号

主　要　資　材　発　注　予　定　内　訳　書

資　　材　　名	製　作　所　名	発注予定期日	備　　考

《統一18号様式に添付する場合に使用する･》

【書類削減･簡略化の対象】発注予定表を施工計画書に記載する等で、提出不要

様式第１０５号

事　故　報　告　書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受注者

氏名　（法人の場合は名称及び代表者の氏名*）

工事件名					
工事場所					
受注者				所在地	
契約年月日		年　月　日		契約金額	
工期		年　月　日			
工種					
受注者	事故の直接責任者		職名		年令	
	工事現場主任技術者		職名		年令	
事故の発生原因及び経過					
事故による被害の内容					
現場の管理組織及び方法					
その他	（事故発生場所、発生時刻等）				

監理業務受託者		担当者名	

※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属：＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿　電話番号：

（都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

様式第１０６号

変　更　届

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

年　　月　　日　から下記のとおり変更したので関係書類貼付のうえ届け出ます。

契約番号				
契約件名				
契約金額	￥			
契約確定日	年　　月　　日		工期、履行期間 又は履行期限	
変更区分	事由	名称変更・代表者変更・所在地変更・印鑑変更・技術者等変更 その他（具体的な事項を記入　　）		
	新			
	旧			

変更内容別添付書類一覧表

区分	変更内容別添付書類	区分	変更内容別添付書類
1.名称変更	(1).登記簿抄本（変更月日を記入したもの） 但し、合併のときは謄本 (2).印鑑証明書	4.印鑑変更	印鑑証明書
2.代表者変更	(1).登記簿抄本（変更月日を記入したもの） (2).印鑑証明書	5.技術者変更	【工事】 (1). 変更理由書 (2). 現場代理人及び主任技術者等通知書 【設計等委託】 (1). 変更理由書 (2). 代理人及び主任技術者等通知書 (3). 技術者及び協力会社届,監理業務技術者届
3.所在地変更	(1).登記簿抄本 （移転及び変更月日を記入したもの） (2).地番変更のみの場合は、役所の証明書	6.その他	監督員の指示による

注 1　　１から４までの添付書類は、変更受付票の写しに代えることができる。
　 2　　監理技術者又は主任技術者の変更については、病気、退職等の理由により、
　　就労できない場合等やむを得ないと判断される場合に限り認める。

※　住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属：　　役職：　　氏名：　　電話番号：

（参考）

変更理由書（　　）

年　　月　　日

殿

住所

氏名

（変更理由）

【記載例】

（参考）

変更する技術者の名称を記入する。

変更理由書（監理技術者）

年　　月　　日

東京都知事　　東京　太郎　殿

契約書の発注者名を記入

住所　東京都新宿区〇〇一丁目２番１号
〇〇建設株式会社
氏名　代表取締役社長　　□□　□□

押印不要

（変更理由）

変更に至った経緯や理由等を記載する。

当工事現場に配置されている監理技術者の〇〇△△は、体調がすぐれなかったため、〇〇病院で検査したところ､軽い狭心症でしばらくの間､加療が必要であると診断されました｡(別添　診断書参照)

当人は、病院に通院しながら業務を行うことを考えていたようですが、弊社としては、現場での工程管理、品質管理等に支障が生じる恐れがあると判断し、監理技術者を変更することとしました。

このため、当工事現場に配置されていた監理技術者を◇◇〇〇に変更したく、よろしくお願いいたします。

◇◇〇〇は、前任の〇〇△△と同様の経験及び技術を有しており、今後の職務を支障なく遂行できるものであると弊社では考えております。

総括監督員は、参考までに〇〇△△が診断を受けた病院の診断書の内容を確認する。

様式第１０７号

文書番号 （工事番号）	

工　事　状　況　報　告　書

年　　月　　日

工事主管課長　　殿

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人

について、下記のとおり状況報告します。

文書番号 （契約番号）		工事件名	
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥　　）	工事場所	
契約年月日	年　　月　　日	工期	
状況の概要	※５Ｗ１Ｈをもれなく簡潔に記入すること。必要に応じ別紙、図面等を添付。		

監督員氏名		受理年月日 確認年月日	年　　月　　日 年　　月　　日	

監理業務受託者 担当者名		受理年月日 確認年月日	年　　月　　日 年　　月　　日	

現場代理人 氏名		受理年月日 確認年月日	年　　月　　日 年　　月　　日	

様式第１０８号

文書番号 （工事番号）	

施工（指示・承諾）書

年　　月　　日

殿

氏名　　印

について、下記のとおり　指示・承諾　します。

文書番号 （契約番号）		工事件名	
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び 地方消費税の額 ￥　　）	工事場所	
契約年月日	年　　月　　日	工　期	年　　月　　日

受注者受領年月日	年　　月　　日	受注者又は 現場代理人氏名	印

監理業務受託者		担当者名	印

様式第１０９号

文書番号 （工事番号）	

材料搬入報告書（第　　回）

年　　月　　日

殿

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記の材料を現場に搬入したので資料を添えて報告します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	工　　期	
材料名			

監理業務受託者		担当者名	

監督員 職氏名		受付年月日	年　　月　　日
監督員の判定	・合格　　・不合格　　・別紙のとおり		

様式第１０９号　　[記載例]

文書番号（工事番号）	

材料搬入報告書（第　　回）

年　　月　　日

東京都知事　　東京　太郎　　殿

住所 *東京都新宿区○○一丁目2番1号*

受注者

氏名 *○○建設　株式会社*
代表取締役社長　　□□　□□

現場代理人氏名　　*□□　△△*

下記の材料を現場に搬入したので資料を添えて報告します。

文書番号（契約番号）	*3財経一第###号* *(3－００###)*		
工事件名	*街路築造工事及び電線共同溝設置工事（3東新-1）*		
工事場所	*新宿区東新宿二丁目２番２号*		
契約金額	￥　２９１，５００，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥２６，５００，０００．－ ）		
契約年月日	*令和3　年　7　月　8　日*	工期	*令和4年2月28日まで*
材料名			

監理業務受託者	*○□建築設計株式会社*	担当者名	*○○　△△*

監督員職氏名		受付年月日	年　　月　　日
監督員の判定	・合格　　・不合格　　・別紙のとおり		

様式第１３６号

完　了　届　（　一　部　）

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

下記の件について、完了したので届け出ます。

契約番号	
契約件名	
契約金額	￥
契約確定日	年　月　日
工期、履行期間又は履行期限	
完了年月日	年　月　日
備考	

受付年月日	年　　月　　日	監督員職氏名	
検査年月日	年　　月　　日	検査員職氏名	
		契約担当者等職氏名	

監理業務受託者		担当者名	

注　１東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。
注　２「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

様式第140号

［工事名］

第　　号

工　種　別　数　量　内　訳　書

種別・細別・内訳	形状・寸法	数量	単位	適用

様式第141号

材　料　検　査　内　訳　書

品　名	形　状　寸　法	数 量	単位	検　査　対　象			前回までの合格数量	合 格 数 量 累 計	残 数	適　用
				総数量	合格数量	不合格数量				

※原則、検査を行う材料の材料承諾申請書（写し）及び材料検査要領書を添付すること。
※材料検査要領書には、検査項目、内容、数量等、実施内容が分かるよう必要な項目を記載すること。

様式第142号

引　取　材　料　検　査　内　訳　書

品　名	形状寸法	数量	単位	検査合格数量	原数量	引取材料数量	摘要

様式第143号

材　料　搬　入　内　訳　書

品　名	形状寸法	数　量		単位	品質検査の方法				摘　要
		予定	実績		試験	確認	照合	書類	

注1）　品質検査の方法欄には、標準的な方法の欄に○印を付し、標準的な方法を変更して検査を行ったものがあるときには、該当する検査方法の欄に対象数量を記し、摘要欄にその理由を記載する。

注2）　数量については、表示する必要がある場合は予定と実績を記入する。

注3）　実績記載数量を材料検査合格数量とする。

様式第144号

材料使用量確認申請書

年　　月　　日

（発注者あて）
殿

住所
受注者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名

下記工事に際し、材料使用量の確認を申請します。

文書番号（契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　）		
契約年月日		工　期	
確認対象	別紙記載のとおり		

注1.　この様式は、空袋、あきかん等により監督員が使用量を確認する場合に使用する。
注2.　別紙は、別記様式145号を使用する。

様式第145号

○　○　確　認　内　訳　調　書						
回数	確認年月日	単位	数量	累計	監督員氏名	摘要

注1.　必要に応じて使用箇所の図面その他の参考資料を添付すること。
注2.　○○内には、確認対象品を記入すること。

様式第１４６号

既済部分出来高工種別内訳書

回数	今回既済部分出来高年月日	前回までの出来高　％	今回までの出来高　％	今回までの出来高金額

種別	工種	内訳	形状寸法	数量	単位	金額 円	前回までの出来高 ％	今回までの出来高 ％	今回までの出来高金額 円	摘要

注１．受注者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。
注２．出来高（％）欄は、１．０％未満切捨とする。
注３．１回目の既済部分検査の場合は、前回までの出来高欄はーとする。

様式第１４７号

種別 工種 内訳	形状寸法	数量	単位	金額 円	前回までの出来高 ％	今回までの出来高 ％	今回までの出来高金額 円	摘要

注１．受注者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。
注２．出来高（％）欄は、１．０％未満切捨とする。
注３．様式第１４６号の続きに使用する。
注４．１回目の既済部分検査の場合は、前回までの出来高欄はーとする。

様式第１４９号

公 共 事 業 遵 守 証 明 書

１．施行通知書整理番号
１．工事件名
１．施行場所
１．施行期間　　自　　年　　月　　日　至　　年　　月　　日
１．竣工年月日　　年　　月　　日
１．発注者名
１．吸収設定数　　名
１．設定数に対する求人数　　名
１．求人数に対する就労数　　名
１．備　　考

上記工事を竣工したことを届出いたしますので、公共事業への日雇労働者吸収要綱及び細則（昭和５１年７月２３日東京都決定）による所定の事項を遵守したことを証明願います。

年　　月　　日

受 注 者 名
（会社名）
所　在　地

代 表 者 名　　印

上記のとおり証明いたします。

年　　月　　日

公共職業安定所長　　印

様式第１５０号

（　　）確認検査内訳書

回　数	工　　種	数　量	単位	確 認 年 月 日	確認箇所	検査員職氏名	立会職員職氏名 監督員職氏名	摘　要

注１．この様式は中間検査請求書の内訳書として使用する。
注２．必要に応じて使用箇所の図面その他の参考資料を添付すること。
注３．（　）内には、仮組立、路盤、杭頭等の検査対象項目を記入すること。

様式第151号（作成例）　　年　　月　　日

施工体制台帳（作成例）

[会社名・事業者ID]＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

[事業所名・現場ID]＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の許可	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住所			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

	区分	名称	住所
契約営業所	元請契約		
	下請契約		

	保険加入の有無[a]	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
健康保険等の加入状況		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外

事業所整理記号等	区分	営業所の名称[b]	健康保険[c]	厚生年金保険[d]	雇用保険[e]
	元請契約				
	下請契約				

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専　任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID		代表者名	
住所			
工事名称及び工事内容			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の許可	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日

	保険加入の有無[a]	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
健康保険等の加入状況		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外

事業所整理記号等	営業所の名称[b]	健康保険[c]	厚生年金保険[d]	雇用保険[e]

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専　任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

※　本様式を使用の際は、「（作成例）」の表記は、消去してください。

様式第152号（作成例）

年　　月　　日

再下請負通知書（作成例）

直近上位
注文者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【報告下請負業者】

住　　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

会社名・
事業者ID＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

元請名称・事業者ID	

《自社に関する事項》

工事名称及び工事内容			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	注文者との契約日	年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無[a]	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称[b]	健康保険[c]	厚生年金保険[d]　雇用保険[e]

監督員名	
権限及び意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・事業者ID		代表者名	
住所 電話番号			
工事名称及び工事内容			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無[a]	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称[b]	健康保険[c]　厚生年金保険[d]	雇用保険[e]

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

※　本様式を使用の際は、「（作成例）」の表記は、消去してください。

様式第152号の２（作成例）

作　業　員　名　簿

（　年　月　日作成）

事業所の名称
・現場ID
所長名

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

元請確認欄	

提出日　　年　　月　　日

一次会社名
・事業者ID

（　次）会社名
・事業者ID

番号	ふりがな 氏名 技能者ID	職種	※	生年月日 年齢	健康保険 年金保険 雇用保険	建設業退職金共済制度 中小企業退職金共済制度	教育・資格・免許			入場年月日 受入教育実施年月日
							雇入・職長特別教育	技能講習	免許	
				年　月　日						年　月　日
				歳						年　月　日
				年　月　日						年　月　日
				歳						年　月　日
				年　月　日						年　月　日
				歳						年　月　日
				年　月　日						年　月　日
				歳						年　月　日
				年　月　日						年　月　日
				歳						年　月　日
				年　月　日						年　月　日
				歳						年　月　日
				年　月　日						年　月　日
				歳						年　月　日

（注）１．※印欄には次の記号を入れる。

…現場代理人　　…作業主任者（（注）2.）　　…女性作業員　　…18歳未満の作業員

…主任技術者　　…職　長　　…安全衛生責任者　　…能力向上教育　　…危険有害業務・再発防止教育

…外国人技能実習生　　…外国人建設就労者　　…１号特定技能外国人

（注）２．作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

※　本様式を使用の際は、「（作成例）」の表記は、消去してください。

（注）３．各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
（注）４．資格・免許等の写しを添付することが望ましい。
（注）５．健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
（注）６．年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
（注）７．雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下４けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
（注）８．建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
（注）９．安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
（注）１０．建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録○○基幹技能者、○級○○施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。
（注）１１．記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

○　様式第 151 号　施工体制台帳の記入要領

１　この様式は、施工体制台帳作成特定建設者（元請）が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書（様式第 152 号）を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。この様式は一例であり、(一社）全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。
２　専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。)
３．この様式に、以下の書類を添付すること。
　①　元請が都と契約した工事請負契約書の写し
　②　元請けの監理技術者、主任技術者、監理技術者補佐及び専門技術者に関する以下の書類
　　１）　監理技術者資格者証の写し（監理技術者のみ）
　　２）　資格を証明するものの写し
　　３）　自社の従業員であることを証明する書類等の写し（健康保険証又は、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書。健康保険証の写しの保険者番号及び被保険者等記号・番号にはあらかじめマスキングを施すこと。)
　③　作業員名簿（様式第 152 号の２）
　④　一次下請けと締結した請負契約に係る契約書の写し（ただし、契約書には、建設業法第 19 条第１項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)

○　様式第 152 号　再下請通知書の記入要領

１　この様式は、再下請契約がある場合に使用する。
２　この様式は、一次以下の下請負者が作成し、一時下請別の施工体制台帳（様式第 151 号）の添付書類として利用する。様式は一例であり、(一社) 全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。
３　この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。(ただし、契約書には、建設業法第 19 条第１項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)
４　この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

○　様式第 151 号、様式第 152 号

［施工体制台帳、再下請通知書における主任技術者、専門技術者の記載要領］

１ 主任技術者の配置状況について、［専任・非専任］のいずれかを明らかにすること。

２　専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。［一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。］

３　主任技術者の資格内容は、下記を参考にすること。

①　経験年数による場合

１）大学卒［指定学科］　　３年以上の実務経験

２）高校卒［指定学科］　　５年以上の実務経験

３）その他

②　資格等による場合

１）	建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
２）	建築士法	「建築士試験」	○○建築士
３）	建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
４）	技術士法	「技術士試験」	○○部門
５）	電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
６）	電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
７）	水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
８）	消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
９）	職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
10）	その他	「○○試験」	○○士

［施工体制台帳、再下請通知書等における健康保険等加入状況欄記載にあたっての注意事項］

a 各保険の適用を受ける事業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうちの一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。

b 請負契約に係る営業所の名称を記載

c 営業所整理番号および事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号および事業所番号を記載。

d 営業所整理番号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載。

e 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。

※上記の a~e は、施工体制台帳、再下請通知書における健康保険等加入状況欄の各項目右肩の番号である。

（参考；国土交通省 H.P.　社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン）

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_fr2_000008.html

○　様式第 151 号、様式第 152 号、様式第 152 号の２

（注意事項）

現場ＩＤ、事業者ＩＤ、技能者ＩＤとは建設キャリアアップシステムに登録されている場合に記載するものですので、登録していなければ記載不要です。

様式第153号（作成例）

施工体系図兼安全協議会組織図（作成例）

発注者名	
工事名称	

工期	自　年　月　日 至　年　月　日

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者

会長	統括安全衛生責任者

副会長	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日　～　年　月　日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日　～　年　月　日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日　～　年　月　日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日　～　年　月　日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日　～　年　月　日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日　～　年　月　日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日　～　年　月　日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日　～　年　月　日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日　～　年　月　日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日　～　年　月　日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日　～　年　月　日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日　～　年　月　日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日　～　年　月　日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日　～　年　月　日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日　～　年　月　日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日　～　年　月　日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期		年　月　日　～　年　月　日

様式第154号

段階別部分払出来高率表

◎今回検査対象　　○前回検査対象

工事段階区分								令和　　年　　月　　日現在出来高	
1		7		13		19		25	
2		8		14		20		26	
3		9		15		21		27	
4		10		16		22		28	
5		11		17		23		29	
6		12		18		24		30	

段階支払率表

工　事　種　別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
全体構成率																
既済部分構成率																
認　　定　　率																
代価認定率																

															②工事構成比率%	第　　回認定率
工　事　種　目	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
全体構成率																
既済部分構成率																
認　　定　　率																
①代価認定率																

注：1)特殊な工程段階の認定率は技術管理課と協議のうえ決定するものとする。
　　2)設計変更等による補正率Ａ＝①代価認定率×②工事構成比率(100/変更後工種別構成率(100±α))＝　　×　　＝

注　建築工事のみに適用する。

様式第１５５号

報　告　書

（主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」）

平成　　年　　月　　日

事務所

（工事主管課長名）　殿

（監督員）

下記のとおり主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」を確認したので報告します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
着手年月日	平成　　年　　月　　日	履行期限	平成　　年　　月　　日
技術者等氏名		雇用年月日	平成　　年　　月　　日
確認資料及び状況	１．監理技術者資格者証		可・不可・未確認
	２．ＪＣＩＳによる所属情報		可・不可・未確認
	３．健康保険証		可・不可・未確認
	４．住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書		可・不可・未確認
	（不可等の場合の理由）		

様式第１５７号

自重計計測記録表

工事件名：

受注者名：

No.	月　日	計測時刻	車両番号	表示番号	自重計製造事業者名及び形式		車両の最大積載量（kg）	自重計計測値（kg）	是正措置等	計測者氏　名	備　考（計量票積載量等）
					製造事業者名	形式					
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											

※　本記録表は、監督員に提出するものではなく、受注者が自重計による計測結果を管理するための参考様式となっているが、監督員から結果等に関する請求があった場合には直ちに提示しなければならない。
なお、自重計等計測結果については、建設発生土再利用機関が発行する計量票等と関連付けて、比較・管理することが望ましい。

様式第１５７号

自重計計測記録表

工事件名：○○○○築造工事

受注者名：☆☆☆建設㈱

No.	月　日	計測時刻	車両番号	表示番号	自重計製造事業者名及び形式		車両の最大積載量（kg）	自重計計測値（kg）	是正措置等	計測者氏　名	備　考（計量票積載量等）
					製造事業者名	形式					
1	☆月★日	10:15	練馬100 は 2345	品川 建 23456	××××会社	○○ー○○○	9,800	9,200	なし	石野	
2	◇月◆日	09:45	川崎 11 に 3456	品川 石 34567	△△△自動車	◇◇ー▽▽▽	9,500	12,000	減量を指示	高砂	
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
…											
…											
…											
…											
…											
…											

記　入　例

※　本記録表は、監督員に提出するものではなく、受注者が自重計による計測結果を管理するための参考様式となっているが、監督員から結果等に関する請求があった場合には直ちに提示しなければならない。
なお、自重計等計測結果については、建設発生土再利用機関が発行する計量票等と関連付けて、比較・管理することが望ましい。

様式第１５８号

監 督 員 資 料 提 出 届

年　　月　　日

（監督員あて）　　殿

住所
受注者
氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

文 書 番 号 （契 約 番 号）	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
材 料 名 称 等	

監理業務受託者		担当者名	

注　この様式は、材料検査における「監督員資料」の提出に使用する。

様式第１６０号

工 事 履 行 報 告 書

工事件名			
工事番号		契約番号	
工　　期	年　　月　　日　～　　年　　月　　日　（　　日間）		

工　　種	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月

進捗率（%）													
	予定進捗（…）												
	実施進捗率（—）												

記事欄

・　　年　　月　　日現在出来高　　％

・経過日数　　日

現場代理人		報告日	年　　月　　日

（注）１．前払金等請求確認書において、中間前払金を請求するとした場合、受注者は工事着手時に、予定進捗率を記入して提出する。
２．中間前払金請求時に、実施進捗率を記入して提出する。
３．工種及び工程表の欄は適宜増減すること。

様式第１６０号

〔記　載　例〕

工 事 履 行 報 告 書

工事件名	○○－○○工事		
工事番号	３×××工事第△△号	契約番号	３財契一第△△号
工　　期	令和　3　年　5　月　1　日　～　令和　4　年　3　月　15　日　（　ｘｘｘ　日間）		

工　　種	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	月
鋼矢板圧入工												
地盤改良工												
河床掘削工												
土砂運搬工												
埋戻工												
笠ｺﾝｸﾘｰﾄ工												
天端工												

進捗率（%）													
	予定進捗（…）	15	25	30	40	50	60	70	80	90	95	100	
	実施進捗率（—）	15	25	35	45	55							

記事欄

・令和　3　年　9　月 25　日現在出来高　55　％

・経過日数　ｘｘ　日

現場代理人	○○　○○	報告日	令和　3　年　9　月　30　日

（注）１．前払金等請求確認書において、中間前払金を請求するとした場合、受注者は工事着手時に、予定進捗率を記入して提出する。
２．中間前払金請求時に、実施進捗率を記入して提出する。
３．工種及び工程表の欄は適宜増減すること。

様式第１６１号

施工体制台帳及び施工体系図

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所
受注者
氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	工　　期	

監理業務受託者		担当者名	

注１．この様式は、作成した施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合に使用する。
　　また、変更時の提出にも使用する。
注２．下請負契約締結日より１０日以内に提出すること。変更時も同様とする。

様式第１６３号

労働者災害補償保険加入確認書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

下記のとおり労災保険加入証明書を提出します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額			
契約年月日	年　　月　　日	工　　期	

監理業務受託者		担当者名	

※　受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属：　　役職：　　氏名：　　電話番号：

（都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　　月　　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

様式第１６４号

文書番号 （工事番号）	

搬出車両記録の報告書

年　　月　　日

殿

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

下記工事の過積載防止対策における搬出車両記録（　　年　　月分）を報告します。

文書番号 （契約番号）	
工事件名	
工事場所	

報告内容

本工事における　○○年○○月　に搬出した土砂等の搬出車両記録については、下記のとおりです。

土砂等搬出先名称：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（　○○年○○月実施分）

車両総数	定量積載	過積載	超過積載率別車両内訳（過積載＝積載率＞1.0）						備考
			1.1未満	1.1以上	1.2以上	1.3以上	1.4以上	1.5以上	
台	台	台	台	台	台	台	台	台	
（100）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	

カッコ内は構成比を記入（小数点以下四捨五入）

様式第１６５号

搬 出 車 両 記 録 表 ( )

工事件名:
受注者名:
下請負者:
搬出先名:

No.	月日	搬出先への搬入時刻	受付番号	総重量 (kg) (a)	風袋重量 (kg) (b)	正味重量 (kg) (c)=(a)−(b)	最大積載量 (kg) 車検証ﾃﾞｰﾀ (d)	過積載量 (kg) (e)=(c)−(d)	積載率 (f)=(c)/(d)	搬出量 (m^3) ※	車両番号	積載量監視責任者	備 考
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													

集 計

搬出時期	搬出車両総数 (台)	定量積載 (台)	過積載 (台)	超過積載率別車両内訳(台) (積載率＞1.0 ⇒ 過積載)						搬出量総量(m^3)	備 考
				1.1未満	1.1以上	1.2以上	1.3以上	1.4以上	1.5以上		
○○年○○月 ～ ○○年○○月											
	(100)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)		

かっこ内は、構成比(小数点以下四捨五入)

※ 空欄でもよい

様式第１６６号

文書番号 （工事番号）	

改　善　報　告　書

年　　月　　日

殿

住所
受注者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

年　　月　　日に交付された（指示書・改善指示書・改善命令書）について、下記の通り改善したので報告します。

文書番号 （契約番号）	
工事件名	
工事場所	

１　発生原因
（別添資料による説明も可）

２　改善内容
（別添資料による説明も可）

〈添付資料〉　《以下は過積載の例》
（１）　搬出車両記録表
（２）　計量票
（３）　施工体系図、下請契約書等
（４）　その他（自動車検査証、搬出記録写真表）

監理業務受託者		担当者名	

※この改善報告書の受領確認として、監督員及び代理人間でやり取りした電子メール等を残すこと。

様式第１６７号

文書番号 （工事番号）	

過積載車両報告書

年　　月　　日

殿

住所
受注者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

下記工事において、工事間利用による搬入車両の一部に過積載を確認したので報告します。

文書番号 （契約番号）	
工事件名	
工事場所	

報告内容
　工事間利用により下記工事から搬入した土砂等運搬車両の一部に、過積載と疑わしい車両を確認したので報告します。
（相手工事に関する情報）
1　工事件名　　：
2　工事場所　　：
3　工事発注者　　：
　（監督員等連絡先含）
4　工事受注者　　：
5　車両情報等　　（別添資料による説明も可）
(1)搬入日時
(2)車両番号
(3)運搬業者名
(4)運転手氏名
(5)自重計等による計測値
(6)その他（積載状況写真等）

様式第１６８号

文書番号 （工事番号）	

電子データ等借用申請兼承諾書

年　　月　　日

殿

住所
借用者
氏名　　印
（法人の場合は名称及び代表者名）

下記のとおり、別添（電子データ等使用に係わる誓約書）に基づく、電子データ等の借用を申請します。

文書番号 （契約番号）			
件　　名			
履行場所			
契約年月日	年　　月　　日	履行期間	年　　月　　日

上記の件について承諾します。

借用者　　殿

年　　月　　日

（主管課長）

氏名　　印

様式第１６９号

電子データ等借用に係る誓約書

年　　月　　日

殿

住所
借用者　　印
氏名
（法人の場合は名称及び代表者名）

借用者は、電子データを東京都から借用する場合に際し、以下の事項を遵守することを誓約いたします。

借用データ			
協力会社等			
使用目的			
使用期限		複製部数	

（データの複製）
1　借用者は、東京都から借用した原版から複製部数欄に記載された部数のみ複製データを作成した上で、複製データを使用します。データ複製後、原版は速やかに安全かつ確実に東京都に返還します。

（使用目的）
2　借用者は、電子データを使用目的欄に記載された業務にのみ使用します。なお、電子データのリバースエンジニアリング、配布及び公衆送信等はいかなる目的においても行いません。

（使用範囲）
3　電子データの使用範囲は、借用者の組織内における使用に限定します。

（第三者への販売等の禁止）
4　借用者は、電子データを複製または改変したものについて、第三者に対して販売、貸与、刊行及び配布を行いません。ただし、上記協力会社に貸与する場合は除く。

（借用データの廃棄）
5　借用者は、東京都がいかなる理由によっても電子データの使用期限を変更し、貸与を終了する権利を留保することを承知します。借用者は、使用期限が到来したときには、複製データ全てを安全かつ確実に廃棄します。また、廃棄完了5日以内に「電子データ等廃棄完了報告書（様式第170号）により、東京都に報告します。

（権利関係）
6　本誓約書に規定されていることを除き、電子データ及び電子データを改変したものに係わる権利は、いずれも借用者に帰属しないことを確認します。

（誓約内容の変更）
7　借用者は、この誓約書の内容に変更が生じた場合に遅滞なくこれを東京都に報告し、その変更が生じた日から2週間以内に「電子データ等借用申請兼承諾書」（様式第168号）及び電子データ等使用に係わる誓約書を改めて提出します。

（東京都の免責事項）
8　借用者は、電子データの使用によって損害及び知的財産紛争等が生じても、東京都が一切責任を負わないことに同意します。

（損害賠償の責）
9　借用者が本誓約書に違反し東京都に損害を与えた場合、借用者は損害賠償の責を負うものとします。

（守秘義務）
10　借用者は、電子データによって知り得た秘密を他に漏らしません。

（協議事項）
11　借用者は、本借用書に定めのない事項及び本借用書に関して疑義が生じた事項に関しては、東京都と協議します。

様式第１７０号

文書番号 （工事番号）	

電子データ等廃棄完了報告書

年　　月　　日

殿

借用者
住所
氏名　　印
（法人の場合は名称及び代表者名）

下記のとおり、電子データ等廃棄の完了を報告します。

文書番号 （契約番号）			
件　　名			
履行場所			
報告内容	別添「電子データ等借用に係る誓約書（写）」に係る複製データ全てについて、以下のとおり安全かつ確実に廃棄しました。		
	廃棄完了日	年　　月　　日	
	廃棄部数	部	
契約年月日	年　　月　　日	履行期間	年　　月　　日
添付資料	電子データ等借用に係る誓約書（写）		

様式第２０７号

文書番号 （工事番号）	

工事費構成書の提示依頼

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　　印

下記工事について、特記仕様書　○．○．○に基づき、工事費構成書の提示を依頼します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	工　　期	

監理業務受託者		担当者名	印

注　　この様式は、工事費構成書の提示や、他の提出様式が定められていない事項の請求・依頼等に使用する。

様式第２１０号

文書番号 （工事番号）	

材料試験等報告書　（第　　回）

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記のとおり材料試験等の結果を報告します。

文書番号 （契約番号）	
工事件名	
実施場所	
品目	
実施年月日	
試験等の結果	

監理業務受託者の報告	上記のとおり相違ありません。 年　　月　　日　受託者名 担当者名

監督員の判定	・合　格　　・不合格 年　　月　　日　　監督員職氏名

様式第２１１号

材料検査報告書

年　　月　　日

殿

主任
　　監督員　氏名
担当

下記のとおり、材料検査を完了しましたので報告します。

工事件名	
検査場所	
検査品目	
検査種別	・試　験　　・確　認　　・照　合
検査年月日	
検査の判定	・合　格　　・不合格
付記事項	

監理業務受託者		担当者名		

（注）１　検査品目、数量、試験値などの資料を添付すること。

２　検査種別及び判定欄は、該当する項目に○を付けること。

様式第２１２号

文書番号 （工事番号）	

指　示　書

年　　月　　日

（現場代理人）
殿

（監督員）

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	完了予定日	年　　月　　日

上記事項について〇〇月〇〇日までに改善されなかった場合は、改善指示書を交付し、工事成績評定時に、当該項目について「不備」評価とします。△△△△年△△月△△日までに改善内容を「改善報告書」により報告してください。

受領年月日	年　　月　　日	現場代理人氏名	

監理業務受託者	事務所名		担当者名	

※この指示書の受領確認として、監督員及び代理人間でやり取りした電子メール等を残すこと。

様式第２１３号

文書番号 （工事番号）	

改　善　指　示　書

年　　月　　日

（現場代理人）
殿

（監督員）

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	完了予定日	年　　月　　日

下記事項について、○○月○○日に指示書を交付しましたが、□□月□□日現在改善されていないため、△△月△△日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。

なお、今回の改善指示書の交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。

△△△△年△△月△△日までに改善内容を「改善報告書」により報告してください。

受領年月日	年　　月　　日	現場代理人氏名	

監理業務受託者	事務所名		担当者名	

※この改善指示書の受領確認として、監督員及び代理人間でやり取りした電子メール等を残すこと。

様式第２１４号

文書番号 （工事番号）	

改　善　命　令　書

年　　月　　日

（現場代理人）
殿

（総括監督員）

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	完了予定日	年　　月　　日

下記事項について、○○月○○日に改善指示書を交付しましたが、□□月□□日現在改善されていないため、改善命令書を交付します。
なお、今回の改善命令書の交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について減点します。

△△△△年△△月△△日までに改善内容を「改善報告書」により報告してください。

受領年月日	年　　月　　日	現場代理人氏名	

監理業務受託者	事務所名		担当者名	

※この改善命令書の受領確認として、監督員及び代理人間でやり取りした電子メール等を残すこと。

別記様式第221号

材料搬入実績調書

令和　　年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記の工事に使用した材料の搬入実績は別紙のとおりです。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	工期	

監督員職氏名		受付年月日	令和　　年　　月　　日

監理業務受託者		担当者名	

注　この様式は、監督員が検査を行う品目について使用する。

様式第222号

材　料　搬　入　実　績　内　訳　調　書

品　　名	形　　状 寸　　法	数　量			単　位	品質検査の方法				摘　要
		予定	変更	実績		試験	確認	照合	書類	

注　数量（予定）は、当初契約の数量を記入すること。数量（変更）は、設計変更を行った場合等、変更数量を記入すること。数量（実績）は、実際に使用した数量を記入すること。

品質検査の方法欄には、標準的な方法の欄に○印を付し、標準的な方法を変更して検査を行ったものがあるときには、該当する検査方法の欄に対象数量を記し、摘要欄にその理由を記載する。

様式第223号

材　料　搬　入　予　定　内　訳　調　書

品　　名	形　　状 寸　　法	数　量	単　位	品質検査の方法（予定）				搬入予定時期
				試験	確認	照合	書類	

※　搬入予定時期欄には、搬入を開始するおおよその時期を記入する。　例：○年○月上旬

様式第２２５号

材料搬入予定調書

年　　月　　日

（発注者宛）　　殿

住所

受注者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記の工事に使用する材料の搬入予定は別紙のとおりです。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	工　　期	

監督員 職氏名		受付年月日	年　　月　　日

監理業務受託者		担当者名		

[記載例]

・材料の搬入予定を施工計画書等に記載する場合は、提出不要
※メールで提出した場合は、紙の提出は不要

様式第２２５号

このスペースには記入しないでください。

文書番号（工事番号）	

材料搬入予定調書

契約書の発注者名を記入

令和3年８月10日

（発注者宛）
東京都知事
東京　太郎　　殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所　東京都新宿区○○一丁目2番1号
受注者　○○建設　株式会社
代表取締役社長　□□　□□
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

押印不要

現場代理人氏名　□□　△△

下記の工事に使用する材料の搬入予定は別紙のとおりです。

押印不要

文書番号（契約番号）	3財経一第###号（3-００###） 契約書の番号を記入		
工事件名	街路築造工事及び電線共同溝設置工事（3東新-1）		
工事場所	新宿区東新宿二丁目２番２号		
契約金額	￥２９１，５００，０００．－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　２６，５００，０００．－） 消費税率は適宜確認する。		
契約年月日	令和３年７月8日	工期	令和4年2月28日まで

監督員職氏名		受付年月日	年　月　日

監理業務受託者		担当者名	

様式第 226 号

材　料　検　査　予　定　表

機器及び材料	製作者名	検 査 場	検査場所在地	電　話	交通機関	検査予定日	備　考

注　この表は、必要に応じて、材料検査請求書に添付すること。

※　【書類削減・省力化の対象】検査予定表を施工計画書や週報に記載する等で、省略可能

２．設計等の受託に係る書類（基準及び同実施細目）

統一32

文書番号 (工事番号)	

代理人及び主任技術者等通知書

年　　月　　日

（発注者宛）

殿

住所
受託者
氏名
〔法人の場合は名称及び代表者の氏名※〕
連絡用メールアドレス

代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号 （契約番号）			
件名			
委託場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	履行期限	年　　月　　日
代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな	主任技術者氏名 ※ (連絡用メールアドレス)	ふりがな

注１　営繕設計の場合は、管理技術者氏名を記入する。
　　２　工事監理業務の場合は、監理業務技術者氏名を記入する。

※　受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿

統一32

文書番号 (工事番号)	

このスペースには記入しないでください。

代理人及び主任技術者等通知書

↓通常は契約確定日の翌日
●●元年　6月１１日

東京都知事
東京　太郎　　殿

契約書と同一の住所等を記入する。
住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１０号
受託者　新宿設計株式会社
氏名　代表取締役社長　新宿　五郎　建設　新宿
（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）
押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。
連絡用メールアドレス　●●●●@●●●.co.jp
連絡用とするﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽがあれば記入する。

代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号 (契約番号)	契約書の番号を記入 ３１財経一第１０５号 （３１－００１２５）		
件名	都立東新宿高等学校（３１）改築工事実施設計		
委託場所	契約書記載の履行場所を記入 新宿区東新宿二丁目２番２号		
契約金額	￥１７，８２０，０００－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥消費税率は適宜確認する。）		
契約年月日	●●元年　6月１０日	履行期限	●●２年　1月３１日
代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな　みなみ　あきお 三波　秋夫 ●○●@●●●.co.jp	主任技術者氏名※ (連絡用メールアドレス)	ふりがな　みなみ　あきお 三波　秋夫 ●○●@●●●.co.jp

注　１　営繕設計の場合は、管理技術者氏名を記入する。
　　２　工事監理等業務の場合は、監理業務技術者名を記入する。

※　受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属：●●部　役職：係長　氏名：新宿　七郎　電話番号：03-****-***○

押印する場合
こちらの記載は不要

統一３

経　歴　書（　　）

ふりがな
氏　　名

学　　歴

年　　月

職　　歴

年　　月～　　年　　月

資　　格

年　　月

注　1　この様式は、建設業法第７条第２号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
2　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
3　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
4　職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
5　主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。
　また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
　ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
6　監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

統一3

経　歴　書（*管理技術者*）

ふりがな　みなみ　あきお
氏　　名　　*三波　秋男*

学　　歴

年　　月

職　　歴

平成○○年　4月	*新宿設計株式会社入社　現在に至る*
平成○○年　6月～平成○○年　2月	*埼玉国際会議場建設工事基本設計業務*
平成○○年　5月～平成○○年　2月	*埼玉国際会議場建設工事実施設計業務*
平成○○年　5月～平成○○年　3月	*埼玉国際会議場建設工事監理業務*
平成○○年　5月～平成○○年　3月	*都立○○センター実施設計業務*

資　　格

平成○○年　○月　　○○△▽士　　▲△▼▽○号

注　1　この様式は、建設業法第７条第２号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
2　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
3　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
4　職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
5　主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。
また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
6　監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

統一６

前払金請求書

年　　月　　日

（発注者宛）

殿

住所

氏名

（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

１　請求金額　　￥

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）

２　契約番号

３　契約件名

４　契 約 金 額　　￥

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）

５　前払金の率　　契約金額の　　％

（限度額　￥　　）

６　請 求 根 拠　　契約条項第　　条

※　住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　　月　　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

統一６

前払金請求書

年　　月　　日

東京都知事
東京　太郎　　殿

契約書と同一の住所等を記入する。
住所　*東京都新宿区東新宿八丁目２番１０号*
新宿設計株式会社
氏名　*代表取締役社長　新宿　五郎*　（設計　新宿）
法人の場合は名称
及び代表者の氏名※
押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

１　請 求 金 額　　￥*５，３００，０００*－

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥**消費税率は適宜確認する。**）

契約書の番号を記入
２　契 約 番 号　　*３１－００１２５*

３　契 約 件 名　　*都立東新宿高等学校（３１）改築工事実施設計*

４　契 約 金 額　　￥*１７，８２０，０００*－

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥**消費税率は適宜確認する。**）

５　前払金の率　　契約金額の　*３０*　％

（限度額　￥*３６０，０００，０００*－）

６　請 求 根 拠　　契約条項第*３３*条　**←建築設計委託**
（土木設計委託・測量委託・地質調査委託は契約条項第*３４*条）

※　住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
押印する場合
こちらの記載は不要
〔事務担当者〕
所属：*●●部*　役職：*係長*　氏名：*新宿　七郎*　電話番号：*03-****-***○*

（都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

統一６

前払金請求書

年　　月　　日

東京都知事
東京　太郎　　殿

契約書と同一の住所等を記入する。
住所　*東京都新宿区東新宿八丁目２番１０号*
新宿設計株式会社
氏名　*代表取締役社長　新宿　五郎*　（設計 新宿）
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名※〕
押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

１　請 求 金 額　　￥*５，３００，０００*－

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥**消費税率は適宜確認する。**）

契約書の番号を記入
２　契 約 番 号　　*３１－００１２５*

３　契 約 件 名　　*都立東新宿高等学校（３１）改築工事監理業務*

４　契 約 金 額　　￥*１７，８２０，０００*－

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥**消費税率は適宜確認する。**）

５　前払金の率　　契約金額の　*３０*　％

（限度額　￥*３６０，０００，０００*－）

６　請 求 根 拠　　契約条項第*２７*条　**←工事監理業務委託**
（工事監督補助等業務委託は契約条項第*３３*条）

※　住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
押印する場合
こちらの記載は不要
〔事務担当者〕
所属：*●●部*　役職：*係長*　氏名：*新宿　七郎*　電話番号：*03-****-***○*

（都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

統一10

既済部分検査請求書（第　　回）

年　　月　　日

（発注者宛）

殿

住所

氏名

（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記契約の既済部分検査（第　　回）を請求します。

契約番号			
契約件名			
契約金額	￥	既受領額 （うち前払金額）	￥ （￥　　）
契約確定日	年　　月　　日	工期、履行期間又は履行期限	
既済部分の支払を受ける根拠	契約条項第　　条		

監理業務受託者		担当者名	

注）「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

統一10

このスペースには記入しないでください。

既済部分検査請求書（第 1 回）

●● 2年　3月 3 1日

東京都知事
　東京　太郎　殿

契約書と同一の住所等を記入する。
住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１０号
　　新宿設計株式会社
氏名　代表取締役社長　新宿　五郎　押印不要
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記契約の既済部分検査（第 1回）を請求します。

契約番号	契約書の番号を記入 ３１－００１２８		
契約件名	都立新宿東高等学校（３０）改築工事監理業務		
契約金額	￥１０２，９００，０００－	既受領額 （うち前払金額）	￥３０，８００，０００－ （￥３０，８００，０００-）
契約確定日	●●元 年１２月１６日	工期、履行期間又は履行期限	当該監理対象工事のしゅん功検査に合格する日まで
既済部分の支払を受ける根拠	契約条項第　３１ 条 ←工事監理業務委託 （工事監督補助等業務委託は契約条項第３７条） （土木設計委託・測量委託・地質調査委託は契約条項第３７条の２）		

監理業務受託者		担当者名		

注　「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

統一29

完　了　届

年　　月　　日

（発注者宛）

殿

住所

氏名

（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の件について、完了したので届け出ます。

契約番号	
契約件名	
契約金額	￥
契約確定日	年　　月　　日
工期、履行期間又は履行期限	
完了年月日	年　　月　　日
備考	

受付年月日	年　　月　　日	監督員職氏名	
検査年月日	年　　月　　日	検査員職氏名	
		契約担当者等職氏名	

監理業務受託者		担当者名	

注　１東京都契約事務規則第 51 条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。

注　２「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

完了時（手直し完了を除く）の例

統一29

このスペースには記入しないでください。

完　了　届

↓原則完了日の提出。提出日を記入する。

●●2年　2月 1日

東京都知事
　東京　太郎　殿

契約書と同一の住所等を記入する。
住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１０号
　　新宿設計株式会社
氏名　代表取締役社長　新宿　五郎　押印不要
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記のの件について、完了したので届け出ます。

契約番号	契約書の番号を記入 ３１－００１２５
契約件名	都立東新宿高等学校（３１）改築工事実施設計
契約金額	契約金額（消費税等込み）を記入する。 ￥１７，８２０，０００－
契約確定日	●●元 年6月１０日
工期、履行期間又は履行期限	●●2 年1月３１日
完了年月日	●●2 年1月３１日
備考	

受付年月日	記入不要 年　月　日	監督員職氏名	記入不要
検査年月日	記入不要 年　月　日	検査員職氏名	記入不要
		契約担当者等職氏名	記入不要

監理業務受託者		担当者名		

注　1　東京都契約事務規則第 51 条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。
　　2　「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

統一29

手直し完了時に使用する場合の例

このスペースには記入しないでください。

完　了　届

↓手直し完了の場合は手直し完了時点の提出日を記入

●●2年　2月１5日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事

東京　太郎　　殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所　東京都新宿区東新宿八丁目２番１号

新宿建設　株式会社

氏名　代表取締役社長　新宿　次郎　押印不要

（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の件について、完了したので届け出ます。

契約番号	契約書の番号を記入 ３１－００１２５
契約件名	都立東新宿高等学校（３１）改築工事実施設計
契約金額	契約金額（消費税等込み）を記入 ￥１７，８２０，０００－
契約確定日	●●元年　6月１０日
工期、履行期間又は履行期限	●●2年　1月３１日
完了年月日	●●2年　1月３１日 ※手直し完了の場合も当初提出の完了届と同様に記入
備考	手直しの完了による届出 手直し期限：●●２年２月１５日 ※手直し完了の場合、手直しの完了による届出である旨と手直し期限を記載

受付年月日	記入不要 年　月　日	監督員 職　氏　名	記入不要
検査年月日	記入不要 年　月　日	検査員 職　氏　名	記入不要
		契約担当者等 職　氏　名	記入不要

監理業務受託者		担当者名		

注　1　東京都契約事務規則第 51 条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。

2　「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

様式第１１８号

技術者及び協力会社
監理業務技術者届

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受託者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）　　印

下記業務の技術者及び協力会社・監理業務技術者を定めたので別紙経歴書を添えて届け出ます。

1　件　　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　担当技術者・協力会社（　　設計委託　・　監理業務委託　　）

業務分類	担当者名	協力会社及び担当者	所在地及び電話番号
統括			
意匠			
構造			
積算			
機械設備			
電気設備			

《この届は、設計委託、監理業務委託の場合に使用する。》
《書ききれない場合は別紙を添付する。》

様式第１１９号

前　払　金　辞　退　届

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受託者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名*）

下記の委託にかかる前払金を辞退します。

文書番号 （契約番号）			
件名			
委託場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	履行期限	

※受託者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：

様式第１１９号 【記載例】

このスペースには記入しないでください。

前　払　金　辞　退　届

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

契約書と同一の住所・氏名等を記入

住所 東京都新宿区〇〇一丁目１番1号

受託者

氏名 〇〇設計コンサルタント株式会社

代表取締役社長　　□□　□□

（法人の場合は名称及び代表者の氏名*）

設〇計〇

下記の委託にかかる前払金を辞退します。

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

文書番号（契約番号）	3財経一第###号（3－００###） 契約書の番号を記入		
件名	道路及び電線共同溝詳細設計（3東新一１）		
委託場所	新宿区東新宿二丁目２番2号		
契約金額	￥ ２７，５００，０００.－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥２，５００，０００．－ ）		
契約年月日	令和 3 年 7 月 8 日	履行期限	令和 4 年 3 月 1 日

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿＿

押印する場合、こちらの記載は不要

様式第１２０号

請　　求　　書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

登録番号

住所

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名*）

下記のとおり請求します。

請求金額　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【_%】￥　　）

１．文書番号

２．件　　名

３．原契約金額　　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【_%】￥　　）

４．変更契約金額　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【_%】￥　　）

５．既受領金額　　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【_%】￥　　）

《請求内訳書を添付する。》

《前払金がある場合の一部完了払、既済部分払にあたっては、今回請求金額計算書を添付する。》

※ 住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：

（都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

様式第１２０号　**【記載例】**

請　　求　　書

年　　月　　日

東京都知事　　東京　太郎　　殿

契約書の発注者名を記入

必要に応じて適格請求書発行事業者の登録番号を記入する。
契約書と同一の住所・氏名等を記入

登録番号　　T1234567890123

住所 東京都新宿区〇〇一丁目１番1号

〇〇設計コンサルタント株式
氏名　代表取締役社長　　□□
（法人の場合は
名称及び代表者の氏名*）

設計 〇〇

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

下記のとおり請求します。

消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。

請求金額　￥　4,393,000　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】￥　399,364　　）

１．文書番号　　3財経一第###号（3-00##）

２．件　　名　　道路及び電線共同溝詳細設計その１（3東新一１）

３．原契約金額　　￥27,500,000　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】￥　2,500,000　　）

４．変更契約金額　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【_%】￥　　）

５．既受領金額　　￥23,107,000　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】￥　2,100,636　　）

《請求内訳書を添付する。》

《前払金がある場合の一部完了払、既済部分払にあたっては、今回請求金額計算書を添付する。》

※ 住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

押印する場合、こちらの記載は不要

〔事務担当者〕
所属：＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：

（都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

様式第１２１号

○○○○ 請求書

《○○○○の部分は、「一部完了、「既済部分」、「完了」から該当するものを記載する》

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

登録番号
住所

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名*）

下記のとおり請求します。

請求金額　　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【_%】¥　　）

但し、　　の代金

契約金額　　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【_%】¥　　）

変更契約金額　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【_%】¥　　）

既領収済額　　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【_%】¥　　）

《前払金、既済部分払の両方がない場合は、下欄は不要》

今回請求金額計算書

出来高金額（A）	率（B）	出来高請求限度額（C）＝(A)×(B)
￥	%	￥
前払金受領済額（D）	完了歩合（E）	前払金出来高充当額（F）＝(D)×(E)
￥	%	￥
既済部分受領済額（G）		今回請求限度額(H)=(C)－{(F)+(G)}
￥		￥

《率(B)は、既済払いの場合は90%、一部完了払及び完了払の場合は100%》
《うち消費税額は、対象額に（税率)/{100+(税率)}を乗じて算出し、円未満の端数は切捨てる》
《請求内訳書を添付する》

※ 住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属：＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿　電話番号：

（都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

様式第１２１号

既済部分 請求書

《○○○○の部分は、「一部完了、「既済部分」、「完了」から該当するものを記載する》

年　　月　　日

東京都知事
東京　太郎　殿

必要に応じて適格請求書発行事業者の登録番号を記入する。
契約書と同一の住所・氏名等を記入

登録番号　T1234567890123
住所　東京都新宿区○○一丁目１番1号
氏名　○○設計ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ株式会社
代表取締役社長□□　□[
（法人の場合は
名称及び代表者の氏名*）

設○
計○

下記のとおり請求します。

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。

請求金額　￥　14,442,000-　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】￥　1,312,909-　）

但し、　道路及び電線共同溝詳細設計（3東新-1）　の代金

契約金額　￥　27,500,000.－　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】￥　2,500,000.－）

変更契約金額　￥　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【_%】￥　）

既領収済額　￥　8,200,000　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】￥　745,454　）

《前払金、既済部分払の両方がない場合は、下欄は不要》

今回請求金額計算書

出来高金額（A）	率（B）	出来高請求限度額（C）＝(A)×(B)
￥24,000,000	90　%	￥21,600,000
前払金受領済額（D）	完了歩合（E）	前払金出来高充当額（F）＝(D)×(E)
￥8,200,000	87.3 %	￥7,158,000
既済部分受領済額（G）		今回請求限度額(H)=(C)－{(F)+(G)}
￥ 0		￥14,442,000

《率(B)は、既済払いの場合は90%、一部完了払及び完了払の場合は100%》
《うち消費税額は、対象額に（税率)/{100+(税率)}を乗じて算出し、円未満の端数は切捨てる》
《請求内訳書を添付する》

※　完了歩合Eは、（出来高金額　A)÷（契約金額又は変更契約金額）の値を、小数点以下4位以下を切り上げ小数点第３位までとして、%表示する。前払金出来高充当額Fは、千円未満を切り捨てる。（例）Eの値
0.872727　→　87.3%

※ 住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

押印する場合、こちらの記載は不要

〔事務担当者〕
所属：＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿　電話番号

（都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

様式第１２２号

請　求　内　訳　書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名*）

文書番号 （契約番号）			
件名			
委託場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　¥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	履行期限	

《工種別内訳書を添付する》

※　住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属：＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿＿　電話番号：

（都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　　月　　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

様式第１２３号

文書番号 （工事番号）	

中間検査請求書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受託者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

代理人氏名

文書番号 （契約番号）			
件名			
委託場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	履行期限	
検査対象			

検査員職氏名		検査年月日	年　　月　　日
立会職員職氏名			

《本書は支払を伴わない検査に使用する。》

様式第１２４号

承　　諾　　書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受託者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）　　印

年　　月　　日付　　第　　号による　○　○　については異議がないので承諾します。

《本文中の「○○」については、一括変更、委託中止、又は委託中止解除等のうち該当するものを記入すること。　》

様式第１２５号

納　　品　　書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受託者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

別紙納品内訳書のとおり納入します。

文書番号 （契約番号）			
件名			
納入場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	履行期限	

《この様式は、測量・調査・設計における成果品の提出の際に使用する。》

様式第１２６号

納　品　内　訳　書

品　　名	数　　量	備　　考

《第１２５様式に添付する場合に使用する。》

様式第１２７号

身分証明書発行申請書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受託者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）　　印

下記の委託業務施行にあたり、別記の者が土地立入の際携帯する身分証明書の発行を申請します。

文書番号 （契約番号）			
件名			
委託場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	履行期限	

様式第２２４号

変　更　届

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

年　　月　　日　から下記のとおり変更したので関係書類貼付のうえ届け出ます。

契約番号				
契約件名				
契約金額		￥		
契約確定日		年　　月　　日	工期、履行期限 又は履行期限	
変更区分	事由	名称変更・代表者変更・所在地変更・印鑑変更・技術者等変更 その他（具体的な事項を記入　　）		
	新			
	旧			

変更内容別添付書類一覧表

区分	変更内容別添付書類	区分	変更内容別添付書類
1.名称変更	(1).登記簿抄本（変更月日を記入したもの） 但し、合併のときは謄本 (2).印鑑証明書	4.印鑑変更	印鑑証明書
2.代表者変更	(1).登記簿抄本（変更月日を記入したもの） (2).印鑑証明書	5.技術者変更	【工事】 (1). 変更理由書 (2). 現場代理人及び主任技術者等通知書 【設計等委託】 (1). 変更理由書 (2). 代理人及び主任技術者等通知書 (3). 技術者及び協力会社届,監理業務技術者届
3.所在地変更	(1).登記簿抄本 （移転及び変更月日を記入したもの） (2).地番変更のみの場合は、役所の証明書	6.その他	監督員の指示による

注 1　　１から４までの添付書類は、変更受付票の写しに代えることができる。
　 2　　監理技術者又は主任技術者の変更については、病気、退職等の理由により、
　　就労できない場合等やむを得ないと判断される場合に限り認める。

※　住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属：　　役職：　　氏名：　　電話番号：

様式第１２９号

保　　管　　書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受託者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）　　印

下記保守管理業務に係る物品を別紙のとおり保管します。

文書番号 （契約番号）			
件名			
委託場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	履行期限	年　　月　　日

《保守管理業務委託に使用する。》
《鍵番号一覧表（共用部分と住宅部分を分ける）等を添付。》

様式第１３０号

返　　還　　書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受託者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）　　印

下記保守管理業務に係る物品を別紙のとおり返還します。

文書番号 （契約番号）			
件名			
委託場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	履行期限	年　　月　　日

《保守管理業務委託に使用する。》
《鍵番号一覧表（共用部分と住宅部分を分ける）等を添付。》

様式第131号

保　守　管　理　業　務　日　誌

年　月　日	天候		現場代理人		巡回点検者		清掃責任者	

作業内容	敷地内建物周囲及び外部階段廊下等の巡回点検		異常　有　無
	室内窓開放(月2回)	作業員　　人	異常　有　無
	室内外清掃(月2回)	作業員　　人	異常　有　無
	特別事前点検(暴風雨時等)	点検時間　　～	異常　有　無
報告及び措置事項			

《点検、窓開放、清掃等は住宅関連施設も含む。》

様式第132号

保守管理業務委託月報

年　　月	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	曜日																															
天候	晴○曇り◎雨●雪*																															
作業内容	外周点検(1日1回)																															
	室内窓開放(月2回)																															
	室内外清掃(月2回)																															
	異常 (有× 無○)																															
	特別事前点検(異常有× 無○)																															
報告事項																																

様式第１７１号

文書番号 （工事番号）	

代理人、主任技術者及び照査技術者通知書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受託者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名※）

連絡用メールアドレス

代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号 （契約番号）			
件名			
委託場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	履行期限	年　　月　　日
代理人氏名 連絡用メールアドレス	ふりがな	主任技術者氏名 ※ 連絡用メールアドレス	ふりがな
照査技術者氏名	ふりがな		

《照査技術者を指名する委託の場合に使用する。》

※　受託者・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕

所属:＿＿＿＿＿＿　役職:＿＿＿＿　氏名:＿＿＿＿　電話番号:

統一３

経　歴　書（　　）

ふりがな
氏　　名

学　　歴

年　　月

職　　歴

年　　月～　　年　　月

資　　格

年　　月

注　1　この様式は、建設業法第７条第２号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
2　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
3　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
4　職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
5　資格欄には、建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
6　監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証(写)の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証(写)の添付は不要）。

様式第１７２号

〔委託件名〕

種 別 内 訳 書 （ 総 括 書 ）

［業務区分名］

委託項目・工種・種別	内容（数量）	金　　額（円）	摘　　要

様式第１７３号

〔件名〕
第　　号

種　別　内　訳　書

種別・細別・内訳	形状・寸法	数　　量	単　位	摘　　要

様式第１７４号

〔件名〕
第　　号

種　別　内　訳　書

種別・細別・内訳	形状・寸法	数　量	単位	単　価	金　額	摘　要

様式第１７５号

工　　程　　表

件名

種　　別	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
出　来　高										

備考　予定は青、実施は赤で着色すること。

様式第１７７号

既 済 部 分 出 来 高 種 別 内 訳 書

今回既済部分出来高金額		出来高歩合	%
		出来高年月日	年　　月　　日現在

種　　別	契約金額	前回までの出来高金額	今回の出来高金額	摘　　要

注１．この様式は、同一作業がくりかえし完了するような委託契約の出来高請求に使用するもので委託完了届に添付する。

様式第１７８号

既済部分出来高種別内訳書

上段：前回までの出来高
下段：今回の出来高

種別	形状 寸法	単位	契約			出来高			摘要
			数量	単価	金額	数量	単価	金額	

様式第１７９号

（　　）承諾申請書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受託者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

代理人氏名

下記受託について、別添（　　）の承諾を申請します。

文書番号 （契約番号）			
件名			
委託場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	令和　　年　　月　　日	履行期限	

上記の件について承諾します。

代理人　　殿

年　　月　　日

（委託主管課長）

氏名

注１この様式は、設計業務委託仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
　２（　）内には、「設計業務実施計画書」等と記載する。

様式第１８０号

保守点検結果報告書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受託者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

代理人氏名　　印

下記委託の保守点検の結果を別添資料のとおり報告します。

文書番号 （契約番号）			
件名			
委託場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	履行期限	

様式第１８１号

検査請求予定協議書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所
受託者
氏名

下記の委託について、特記仕様書により協議します。

文書番号（契約番号）			
件名			
委託場所			
契約金額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	履行期限	年　　月　　日

下記のとおり請求予定です。

検査対象期間	検査予定月
月末まで	月
月末まで	月
月末まで	月
月末まで	月

注．この様式は、作業委託等において部分払請求を行う場合、あらかじめその時期を協議する際に使用する。

様式第２０４号

文書番号 (工事番号)	

指示・承諾書（No.　　）

年　　月　　日

殿

氏名　　印

について、下記のとおり　指示　・　承諾　します。

文書番号 (契約番号)		件　　名	
契約金額	￥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥　　)	委託場所	
契約年月日	年　　月　　日	履行期限	

受託者受領年月日	年　　月　　日	受託者又は 代理人氏名	印

様式第２０５号

文書番号 (工事番号)	

協議・報告・提案書（No.　　）

年　　月　　日

殿

氏名

について、下記のとおり　協議　・　報告　・　提案　します。

文書番号 (契約番号)		件　　名	
契約金額	￥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥　　)	委託場所	
契約年月日	年　　月　　日	履行期限	

受託者受領年月日	年　　月　　日	受託者又は 代理人氏名	

監督員受領年月日	年　　月　　日	監督員氏名	

様式第２０６号

建築士法第２２条の３の３の規定に基づく書面

委託者及び受託者は、建築士法第２２条の３の３に基づき、本書面（別記）及び別冊の契約書（約款及び仕様書を含むものとし、以下「契約書」という。）により確認し、履行するものとする。

件　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

契約日　　年　　月　　日

委託者　　東京都　　印

受託者　　住所

　　氏名　　印

1　対象となる建築物の概要
契約書による。

2　委託業務の種類、内容及び実施方法
契約書による。

3　委託業務の実施期間
契約書による。

4　設計業務において、作成する成果物等（成果図書及びその他の成果物、建築士法第２条第６項に規定する設計図書を含む。）
契約書による。

5　工事監理業務において、工事と設計図書との照合の方法及び工事監理の実施の状況に関する報告の方法
契約書による。

6　受託者の建築士事務所登録に関する事項

建築士事務所の名称：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
所在地：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
区分（一級、二級、木造）　（　　）建築士事務所　（　　）登録第　　号

開設者の氏名又は法人名称：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
開設者が法人の場合はその代表者の氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿

7　設計・工事監理に従事することとなる受託者登録の建築士事務所所属の建築士・建築設備士

【氏名】：
【資格】　（　　）建築士　【登録番号】　（　　）知事登録　　号
【氏名】：
【資格】　（　　）建築士　【登録番号】　（　　）知事登録　　号

（建築設備の設計に関し意見を聴く者）
【氏名】：
【資格】　建築設備士　【登録番号】　（　　）

※設計に従事することとなる建築士が構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である場合にはその旨の記載が必要。

8　設計・工事監理の一部の再委託先（協力事務所）
委託者の承諾を得た「技術者及び協力会社」による。

9　契約金額（業務報酬）の額及び支払の時期
契約書による。

10　契約の解除に関する事項
契約書による。

※　様式第206号（建築士法第22条の3の3の規定に基づく書面）の注意事項

様式第206号を契約書に綴じ込む場合には、委託者及び受託者の押印を省略できる。

様式第２０８号

設　計　業　務　計　画　書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受託者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

代理人氏名

ド記委託について別添　　業務計画書　　を提出します。

文　書　番　号 （契　約　番　号）			
件　名			
委　託　場　所			
契　約　金　額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契 約 年 月 日	年　　月　　日	履 行 期 限	年　　月　　日

注　この様式は、設計業務計画書のほか変更設計業務計画書、作業計画書、調査業務計画書等の書類の提出にも名称を変更のうえ、使用する。

３．単価契約に係る書類（実施細目）

様式第１８３号

代理人及び主任技術者等通知書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受託者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名※）

下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号（契約番号）			
件名			
履行場所			
発注限度額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	履行期限	年　　月　　日
技術者等	氏　　名	建設業法上の該当資格に○をつける	
代理人	ふりがな		
主任技術者	ふりがな	建設業法　第７条第２号の　イ、ロ、ハ	
専門技術者	ふりがな	建設業法　第７条第２号の　イ、ロ、ハ （　　）	

注１．代理人及び主任技術者等とは、単価契約書の約款第５条に該当するものをいう。
注２．専門技術者については、管理の対象となる工事名を（　　）書きすること。
※　受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕
所属：　　役職：　　氏名：　　電話番号：

統一３

経　歴　書（　　）

ふりがな
氏　　名

学　　歴

年　　月

職　　歴

年　　月～　　年　　月

資　　格

年　　月

注　1　この様式は、建設業法第７条第２号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
2　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
3　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
4　職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
5　主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。
　また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
　ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
6　監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

様式第１８４号

支給材料（請求／受領／返納）書（第　　回）

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受注者

氏名　（法人の場合は名称及び代表者の氏名※）

下記に使用する支給材料を別紙のとおり（請求します。／受領しました。／返納します。）

文書番号（契約番号）			
件名			
履行場所			
発注限度額	￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		
契約年月日	年　　月　　日	履行期限	年　　月　　日
支給材料	別紙記載のとおり		

※受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕
所属：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　役職：＿＿＿＿　氏名：＿＿＿＿＿　電話番号：＿＿＿＿＿＿

（都職員使用欄）押印時省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　　月　　日	□対面□電話□テレビ会議	（確認者氏名）

様式第１８５号

巡回故障調査完了届

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受託者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）　　印

下記指示の件を本日完了したので届け出ます。

件　　名		文書番号	
		指示番号	
履行場所			
契約年月日	年　　月　　日	履行期限	年　　月　　日
指示年月日	年　　月　　日	指示期限	年　　月　　日
故障の有無	有　無　（別紙報告書のとおり）		

受付年月日	年　　月　　日	監督員 職氏名印		
確認年月日	年　　月　　日	確認者		
		職氏名印		

様式第１８６号

完　　了　　届

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受託者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）

下記指示の件を本日完了したので届け出ます。

件　　名		文書番号	
		指示番号	
履行場所			
契約年月日	年　　月　　日	履行期限	年　　月　　日
指示年月日	年　　月　　日	指示期限	年　　月　　日

受付年月日	年　　月　　日	監督員 職氏名		
検査年月日	年　　月　　日	検査員 職氏名		

様式第１８７号

施工内容確認申請書（当初　変更）

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

住所

受託者

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名）　　印

下記の施工内容を別紙のとおり作成したので確認を申請します。

件　　名		文　書　番　号	
契約年月日	年　　月　　日	履　行　期　限	年　　月　　日
施　工　箇　所		施　工　金　額	(当初) (変更)
備　　考			

指　　示　　書（当初　変更）

指示番号	

上記の施工内容で実施することを指示する。

年　　月　　日

（受託者名）
殿

東京都　　事務所長

印

支出科目		指示期限	(当初)　年　月　日 (変更)　年　月　日	指示金額	(当初) (変更)

注１．工種内訳及び必要な図面や計算書等を添付すること。
　２．備考欄に受理日時、口頭指示者、経緯等を詳細に記載すること。変更時は、変更に係る内容等を記載すること
　３．当初又は変更のいずれかに○をつけること。
　４．変更の場合は、当初から変更内容が分かる図面や計算書等を添付すること。
　　なお、当初から変更のない図面や計算書等は添付する必要がない。

様式第１８８号

工種別単価価格表

工種番号	工　種　名	形状・寸法・摘要	単位	単　　価 円	備　　考

様式第１９０号

支給材料（請求・受領・返納）内訳書

支給材料品名	形状寸法	単位	支給材料				
			総数量	前回までの数量	今回の数量	累計	残数量

様式第１９１号

巡回故障調査完了内訳書

路線名	調査箇所	調査延長（ｋｍ）	工種番号		単価	金額
			ＮＯ	昼夜		

様式第１９２号

巡　回　故　障　調　査　報　告　書

路線名	街灯整理番号	故障箇所	工種番号	内容	数量

様式第１９３号

完了請求内訳書

工種番号		工種内容	数量	単位	単価	金額	摘要
ＮＯ	昼夜						

様式第１９４号

完了請求内訳書

路線名	街灯整理番号	指示箇所	工種番号	内訳	数量	単位	単価	金額

様式第１９５号

完了請求内訳書

公園名	工種内容	数量	単位	単価	金額	摘要

様式第１９６号

請　　求　　書

年　　月　　日

（発注者あて）　　殿

登録番号

住所

氏名　（法人の場合は
名称及び代表者の氏名*）

下記のとおり請求します。

請 求 金 額　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【_%】￥　　）

１．文 書 番 号

２．件　　名

３．発注限度額　　￥

４．既受領済額　　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【_%】￥　　）

５．今回請求金額　￥　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【_%】￥　　）

※　住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕
所属：　　役職：　　氏名：　　電話番号：

（都職員使用欄）　押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年　月　日	□対面 □電話 □テレビ会議	（確認者氏名）

様式第１９７号

請　求　内　訳　書

（総 括 書）

指示番号	指示年月日	出来高金額		
		工事請負費	委託料	計
計				
消費税及び地方消費税の額				
合計請求金額		￥ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　）		

様式第１９８号

上段：当初
下段：変更

内　訳　書（当初　変更）

工種番号		工 種 内 容	数　　量	単位	単　価	金　　額	摘　　要
ＮＯ	昼夜						

※　当初　変更のどちらかに○を記入すること。
※　変更の場合、変更する箇所については上段に既定、下段に今回変更の内容を記入すること。

様式１９９号

上段：当初
下段：変更

内　　訳　　書（当初　変更）

路線名	街灯整理番号	指示箇所	工　種 番　号	内　　訳	数　量	単位	単　価	金　　額

※　当初　変更のどちらかに○を記入すること。
※　変更の場合、変更する箇所については上段に既定、下段に今回変更の内容を記入すること。

様式第２００号

上段：当初
下段：変更

内　　訳　　書（当初　変更）

公　園　名	工 種 内 容	数　　量	単位	単　価	金　　額	摘　　要

※　当初　変更のどちらかに〇を記入すること。
※　変更の場合、変更する箇所については上段に既定、下段に今回変更の内容を記入すること。

様式第３０３号

No.　1

年度

指　示　記　録　簿

＿＿＿＿＿＿工区

件　　名		契約番号	
受 託 者		契約期間	年　月　日から 年　月　日まで

番号		指示日 指示期限	指示箇所	指示概要	費目	確認			備考
						工区長	担当者	受託者	
当初		．　．			道・橋				
変更		．　．			工・委				
当初		．　．			道・橋				
変更		．　．			工・委				
当初		．　．			道・橋				
変更		．　．			工・委				
当初		．　．			道・橋				
変更		．　．			工・委				
当初		．　．			道・橋				
変更		．　．			工・委				
当初		．　．			道・橋				
変更		．　．			工・委				
当初		．　．			道・橋				
変更		．　．			工・委				
当初		．　．			道・橋				
変更		．　．			工・委				
当初		．　．			道・橋				
変更		．　．			工・委				
当初		．　．			道・橋				
変更		．　．			工・委				
当初		．　．			道・橋				
変更		．　．			工・委				
当初		．　．			道・橋				
変更		．　．			工・委				
当初		．　．			道・橋				
変更		．　．			工・委				
当初		．　．			道・橋				
変更		．　．			工・委				
当初		．　．			道・橋				
変更		．　．			工・委				
当初		．　．			道・橋				
変更		．　．			工・委				
当初		．　．			道・橋				
変更		．　．			工・委				
当初		．　．			道・橋				
変更		．　．			工・委				
当初		．　．			道・橋				
変更		．　．			工・委				

備考　受託者の確認は、代理人のサイン又は捺印とする。
　　当初と変更いずれかに○をつけること

様式第３０３号のつづき

No.　2

番号		指示日 指示期限	指示箇所	指示概要	費目	確認			備考
						工区長	担当者	受託者	
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				
当初		.　.			道・橋				
変更		.　.			工・委				

備考　受託者の確認は、代理人のサイン又は捺印とする。
当初と変更いずれかに○をつけること

（参考）施工体制台帳等の整備について

［参考1］　施工体制台帳等の整備について（解説）

1　施工体制台帳を整備するために

建設工事は、一般的に、各種専門工事の総合的な組み合わせにより施工するため、その施工体制は重層化した下請構造を有しています。

こうした分業体制の下で適正かつ効率的な施工を確保するためには、発注者から直接建設工事を受注した建設業者（元請）が一次下請のみならず、当該工事の施工に当たるすべての下請負者の技術者、安全衛生責任者などを的確に把握・監督し、工事全体を管理することが必要です。

元請が施工体制を十分把握していないと、工事が円滑に進まず、工程、品質、安全など施工上のトラブルが発生しやすくなったり、不良不適格業者の参入、一括下請負、安易な重層下請などにより、適正に管理がなされず生産効率の低下や品質低下を生じることにつながります。

このため、建設業法並びに公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律では、発注者から直接公共工事を受注した建設業者が当該工事を施工するために下請契約を締結する場合は、下請金額にかかわらず、

(1) 施工体制台帳を作成し工事現場に備え置く

(2) 施工体制台帳の写しを発注者に提出する

(3) 施工体系図を「工事関係者の見やすい場所及び公衆の見やすい場所」に掲示する

ことを義務付けています。

施工体制台帳には、建設業法により配置が必要な、一定の資格を有する技術者（監理技術者又は主任技術者等）などについて元請・下請毎に記載され、適切な技術者が実際に現場に配置されているか元請が把握できるようになっています。

そして、施工体制台帳の作成等を通じ、当該工事の施工に当たるすべての下請負者の状況を把握すると同時にその責任関係を明確にすることができ、各下請負者が関係法令（建設業法、労働安全衛生法等）に違反しないよう種々の指導をすることができます。

したがって、円滑に施工体制台帳を整備するためには、元請が関係法令を熟知するとともに施工体制台帳作成建設工事であることの周知、再下請負通知書の作成方法、有資格者の配置、書面による契約の締結等について、下請負者を適切に指導する必要があります。

２ 工事現場における技術者の適正配置

(1) 監理技術者と主任技術者

元請が当該工事を施工するために総額4,500万円以上（建築一式工事にあっては、7,000万円以上）の下請負契約を締結する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けた監理技術者（監理技術者補佐を配置する場合は特例監理技術者）、それ以外の場合は、主任技術者を配置することが必要です。また、建設業許可を持つ下請負者は、主任技術者の配置が必要です。

なお、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐及び主任技術者~~とも~~は、工事を施工する各所属会社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることが必要です。

(2) 技術者の専任

都発注工事では、元請・下請の如何に係わらず、契約金額が4,000万円以上（建築一式工事にあっては、8,000万円以上）の場合、監理技術者、主任技術者とも当該工事現場に専任で配置することが必要です。

専任とは、他の工事現場との兼任を認めないことを意味し、常時継続的に当該工事現場に常駐することが必要です。（下請工事においては、当該下請工事の施工期間の常駐が必要）

ただし、監理技術者にあっては、都が特例監理技術者の配置を認める建設工事を請け負った特定建設業者が、特例監理技術者を配置する場合（監理技術者を複数の工事現場で兼務させる場合）には、監理技術者補佐を当該工事現場ごとに専任で配置することが必要です。

(3) 専門技術者

土木一式、建築一式工事を施工する場合、これらの一式工事の中に、他の専門工事（例えば、とび工事、型枠工事、鉄筋工事、電気工事、管工事など）が含まれている場合には、それぞれの専門工事について、主任技術者の資格を持っている者（専門技術者）を配置してその技術管理をさせなければなりません。

このため、元請は、土木一式、建築一式工事を受注してその中で併せて専門工事も施工する場合は、

① 一式工事の主任技術者、監理技術者がその専門工事について主任技術者の資格を持っている場合、その者が専門技術者を兼務する、

② 一式工事の主任技術者、監理技術者とは別に、同じ会社の中で、他にその専門工事について主任技術者の資格を持っている者を専門技術者として配置する、

③ その専門工事について建設業の許可を受けている専門工事業者に下請する、

のいずれかを選ばなければなりません。

また、受注した工事（舗装工事、管工事など土木一式、建築一式工事以外の工事）に附帯して自社の建設業許可業種以外の専門工事を施工する場合は、その附帯工事に係る主任技術者の資格を持った専門技術者を配置しなければなりません。

3 施工体制台帳等を整備するための手順（例）

施工体制台帳等を整備するためには、元請、一次下請、二次下請以下がそれぞれ適切に書類を作成し取りまとめていく必要があります。

(1) 元請が実施する事項

① 一次下請に

1) 元請の商号又は名称

2) 当該工事が施工体制台帳作成建設工事であり、当該一次下請が受注した建設工事を他の建設業を営む者に受注させたときは再下請負通知（様式第152号）の提出が必要なこと

3) 再下請負通知の提出場所

を書面により通知するとともに1)から3)に掲げる事項を工事現場の見やすい場所に掲示する。

② 施工体制台帳（様式第151号）を作成し、次の書類を添付してファイルする。

■ **施工体制台帳つづり【元請分】**

1) 元請が都と契約した工事請負契約書の写し

2) 監理技術者等の監理技術者資格者証の写し

3) 監理技術者等の健康保険証又は住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書の写し

4) 元請が専門技術者を配置する場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面又はその写し

5) 専門技術者の健康保険証または住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書の写し

6) 作業員名簿（様式第152号の2）

7) 施工体制台帳（様式第151号）――一次下請毎に作成

8) 元請と一次下請との契約書の写し

9) 元請と一次下請との建設リサイクル法第13条及び省令第47条に基づく書面

※健康保険証については、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施された写しとする。

③ 施工体系図を利用した下請負者編制表を一次下請毎に作成、添付し、以降に各一

次下請毎の関係書類をファイルする。

■ 施工体制台帳つづり【各一次下請分】

1) 下請負者編制表（一次下請以下の施工体系図）

2) 再下請負通知書（様式第152号）［一次下請が作成したもの］

3) 一次下請と二次下請との契約書の写し（リサイクル法第13条及び省令第4条に基づく書面）

4) 再下請負通知書（様式第152号）［二次下請が作成したもの］

5) 二次下請以下と三次下請との契約書の写し

④　前頁②、③の書類に基づき、施工体系図（様式第153号）を作成し、「工事現場の見やすい場所及び公衆の見やすい場所」に掲示する。

⑤　施工体制台帳つづりを工事現場に備え付けるとともに施工体制台帳及び施工体系図の写しを発注者に提出する。

⑥　施工体制台帳及び施工体系図に変更があった場合は、すみやかに変更を行い、発注者にその写しを提出する。

(2)　一次下請が実施する事項

1)　受注した建設工事を再下請する場合は、再下請負者に対して、元請から交付された通知文を複写し交付する等により、施工体制台帳作成建設工事である旨を書面をもって通知する。

2)　再下請負通知書（様式第152号）を再下請負者から提出させる。

3)　施工体系図を利用した二次下請以下の下請負者編制表を作成し、以降に二次下請以下が作成した再下請負通知書（様式第152号）を取りまとめ、二次以下の下請負契約書の写し及び必要に応じ、主任技術者、専門技術者の資格・所属等に関する書類の写しを添付して元請に提出する。

4)　下請負契約等に変更があった場合は、再度提出する。

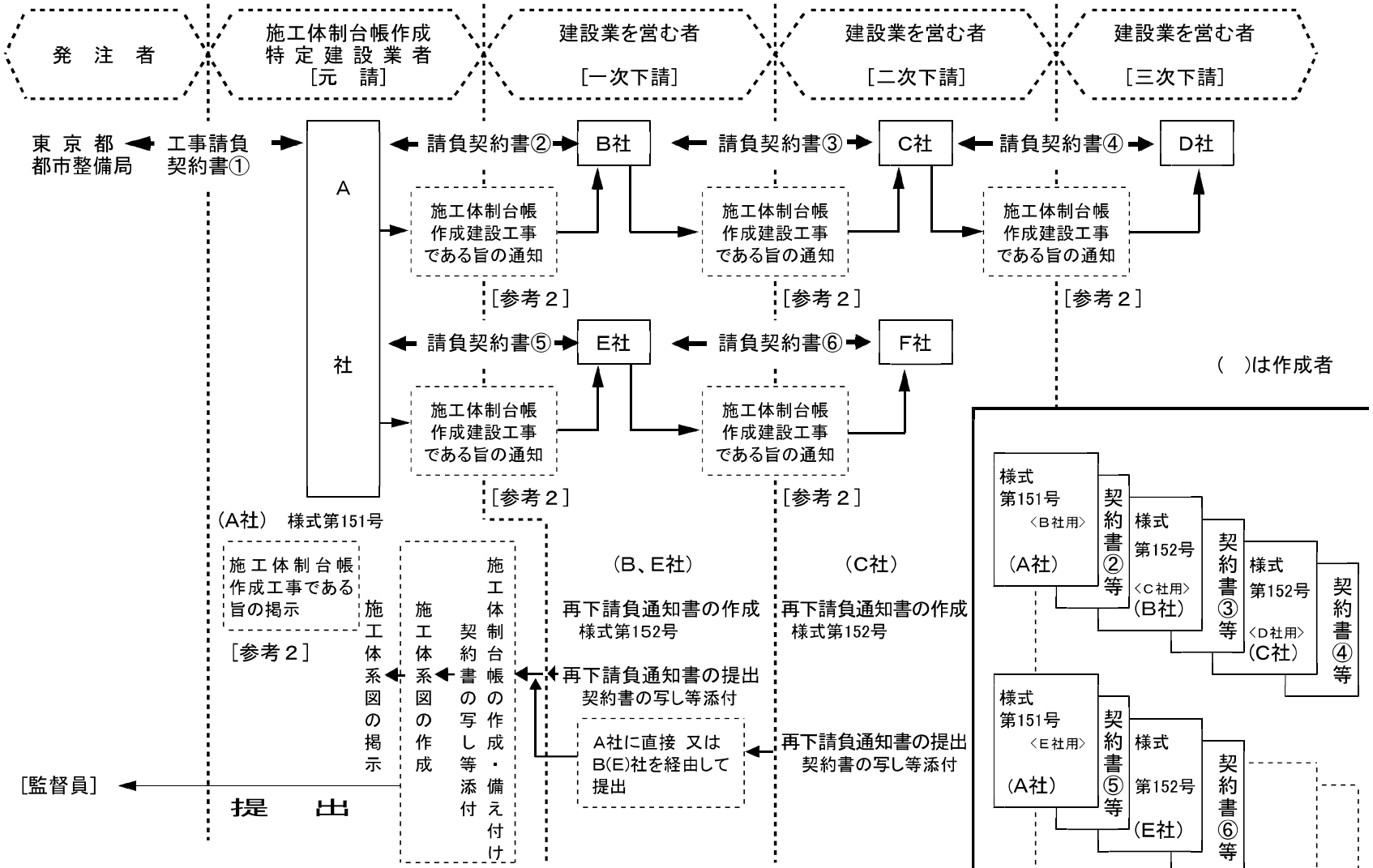
(3)　二次下請以下が実施する事項

1)　受注した建設工事を再下請する場合は、再下請負者に対して、直近上位の注文者から交付された通知文を複写し交付する等により、施工体制台帳作成建設工事である旨を書面をもって通知する。

2)　再下請負通知書（様式第152号）を再下請負者から提出させ、自社分の再下請負通知書（様式第152号）とともに再下請負者との間で締結した下請契約書の写し及び必要に応じ、主任技術者、専門技術者の資格・所属等に関する書類の写しを添付して直近上位の注文者に提出する。

3)　下請負契約等に変更があった場合は、再度提出する。

【次頁　図－1施工体制台帳等の整備の流れ、図－2　施工体制台帳の綴り（例）　参照】



図－１　施工体制台帳等の整備の流れ

図－２　施工体制台帳の綴り（例）

［参考2］施工体制台帳作成特定建設業者が下請負者に交付する書面及び工事現場に掲示する書面の文例

（1）下請負者に交付する書面の文例

～下請負者の皆様へ～

元請の商号又は名称
作業所名　　◇◇舗装工事 作業所
現場代理人　　◆◆　◆◆　，

施工体制台帳作成建設工事の通知

今回、下請負者として貴社に施工を分担していただく建設工事については、建設業法第24条の７第１項の規定により、施工体制台帳を作成しなければならないことになっています。

この建設工事の下請負者（貴社）は、その受注したこの建設工事を他の建設業を営む者（建設業の許可を受けていない者を含みます。）に受注させたときは、

(1) 建設業法第24条の８第２項の規定により、遅滞なく、建設業法施行規則第14条の４第１項に規定する再下請負通知書を提出しなければなりません。また、一度通知いただいた事項や書類に変更が生じたときも、遅滞なく、変更の年月日を付記して同様の通知書を提出しなければなりません。

(2) 貴社が工事を受注させた建設業を営む者に対しても、この書面を複写し交付して、「もしさらに他の者に工事を受注させたときは、作成特定建設業者に対する(1)の通知書の提出と、その者に対するこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

（作成特定建設業者の商号）　○○建設㈱

再下請負通知書の提出場所　工事現場内建設ステーション／□□営業所

※「再下請負通知書」をこの通知に添付する。

（2）工事現場に掲示する書面の文例

この建設工事の下請負者となり、その受注した建設工事を他の建設業を営む者に受注させた方は、遅滞なく、工事現場内建設ステーション／□□営業所まで、建設業法施行規則第14条の４に規定する再下請負通知書を提出してください。一度通知した事項や書類に変更が生じたときも変更の年月日を付記して同様の書類の提出をしてください。

○○建設㈱

[参考3] 様式第151号（施工体制台帳）の記載事項及び添付書類

〇施工体制台帳を作成する特定建設業者 …… 自社（[参考1]図－1、2のA社）
〇施工体制台帳が作成される建設工事の下請負者となった者（建設業の許可を受けているか否かを問わない）
…… 下請負者（[参考1]図－1、2のB社、E社）

記載事項		添付書類
イ	自社（A社）が許可を受けて営む建設業の種類のすべて 受注した建設工事に係る建設業の種類にかかわることなく、特定建設業の許可か一般建設業の許可かの別を明示して記載する。	
ロ	自社（A社）受注した建設工事に関する次に掲げる事項	(1) 自社（A社）と都が契約した工事請負契約書の写し (2) 監理技術者資格者証の写し及び自社（A社）に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面の写し(健康保険証等) (3) 専門技術者が主任技術者資格を有することを証する書面又はその写し及び自社（A社）に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面の写し（健康保険証等） (4)作業員名簿 （様式第152号の2）
①	自社（A社）が受注した建設工事の名称、内容、発注者の名称・氏名及び住所	
②	工期、発注者と工事請負契約を締結した年月日 当該工事請負契約を締結した自社（A社）の営業所の名称及び所在地	
③	発注者の監督員の氏名及び監督員の権限、自社（A社）の発注者への意見申出方法（「監督員通知書」にもとづき、東京都工事請負契約の規程のとおり書面による）	
④	自社（A社）が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、発注者の自社（A社）に対する意見の申し出方法。（統一2「現場代理人及び主任技術者等通知」にもとづき、東京都工事請負契約の規定のとおり書面による。）	
⑤	実際に工事現場に置いている監理技術者及び監理技術者補佐の氏名、その者が有する監理技術者資格及びその者が実際に専任で置かれているか否かの別	
⑥	⑤の監理技術者以外に専門技術者（土木工事業又は建築工事業を営む者が土木一式工事又は建築一式工事を受注し、当該一式工事に含まれる他の建設工事を施工する場合や、附帯工事を自ら施工する場合に、工事現場におく技術者をいう。）を置くときは、その者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及び主任技術者資格	
⑦	自社（A社）における健康保険等の加入状況	
⑧	自社（A社）における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の状況	
ハ	全ての下請負者（B社）に関する次に掲げる事項	－
①	その下請負者（B社）の商号・名称及び住所	
②	その下請負者（B社）の建設業許可番号及びその受注した建設工事 に係る許可を受けた建設業の種類（下請負者（B社）が建設業の許可を受けている場合のみ）	
③	その下請負者（B社）における健康保険等の加入状況	
ニ	下請負者（B社）が受注した建設工事に関する次に掲げる事項	(5) 下請負者（B社）が注文者(A社)と締結した請負契約に係わる契約書の写し 建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。
①	その下請負者（B社）が受注した建設工事の名称、内容及び工期	
②	その下請負者（B社）が注文者（A社）と下請負契約を締結した年月日	
③	自社（A社）が、下請負者（B社）が施工する工事について監督員を置く場合は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、下請負者（B社）の自社（A社）への意見申出方法 （自社は、監督員について、下請負者へ書面による通知が必要）	
④	下請負者（B社）が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社（A社）の下請負者（B社）に対する意見の申し出方法。（下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要）	
⑤	その下請負社（B社）が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際に専任で置かれているか否かの別	
⑥	下請負者（B社）の主任技術者以外にB社が専門技術者を置くときは、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格	
⑦	その下請負者（B社）が受注した建設工事が自社（A社）の請け負わせたものであるときは、その建設工事について請負契約を締結した自社（A社）の営業所の名称及び所在地	
⑧	その下請負者（B社）における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の状況	
ホ	再下請負通知書一式（その添付書を含む）	

ただし、ロ⑥、ハ②、ニ③、④、⑤、⑥は、該当する場合にのみ必要なものである。

なお、建設業許可業者の情報は「国土交通省　建設業者・宅建業者等企業情報検索システム」により、確認できる。
（https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/kenchiku/kensetsu/kensaku.htm）

[参考4]　施工体制台帳の記載例

様式第１５１号　　〔記載例〕（元請Ａ社が一次下請Ｂ社について作成する場合）

令和○　年○月○日

施 工 体 制 台 帳

〔会社名・事業者ＩＤ〕　○○建設　株式会社

〔事業所名・現場ＩＤ〕　○○○作業所

[参考3]

(イ)

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	土木　工事業	大臣　特定 ~~都知事~~　~~一般~~　第○○○○号	令和○　年　○月　○日
	建築　工事業	大臣　特定 ~~都知事~~　~~一般~~　第○○○○号	令和○　年　○月　○日

(ロ)①

工事件名及び工事内容	都道○号線　街路築造工事（○○○の○）　工事延長○○○m 土工○○○m³　ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装○○○m²　側溝○○○m　植栽工○○m²　電気設備工事
発注者名及び所在地	東京都　**都市整備**局　○○○市街地整備事務所 ○○区○○○○丁目○番○号 〒　○○○－○○○○

(ロ)②

工期	自　令和○年○月○日 至　令和○年○月○日	契約日	令和○年○月○日

(ロ)②　(ニ)(7)

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約	○○建設株式会社　本社	○○区○○○○丁目○番○号
	下請契約	○○支店	○○区○○○○丁目○番○号

(ロ)⑦

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外

事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	元請契約				
	下請契約				

(ロ)③

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法
	(統括)　○　○　○　○	工事請負契約書記載のとおり書面による (※契約書①の写し添付)
	(主任)　○　○　○　○	
	(担当)　○　○　○　○	

(ニ)③

監督員名	※当該下請負工事に関する自社の監督員名を記入	権限及び意見申出方法	下請契約書（契約書②】記載のとおり書面による

(ロ)④

現場代理人名	○　○　○　○	権限及び意見申出方法	工事請負契約書(契約書①）記載のとおり書面による

(ロ)⑤

監理技術者名 主任技術者名	専任 ~~非専任~~　○　○　○　○	資格内容	建設業法「技術検定」 １級土木施工管理技士
監理技術者補佐名	○　○　○　○	資格内容	１級施工管理技士補

(ロ)⑥

専門技術者名	○　○　○　○	専門技術者名	
資格内容	建設業法「技術検定」 ２級造園施工管理技士	資格内容	
担当工事内容	植栽工事	担当工事内容	

(ロ)⑧

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

□□□工業㈱（一次）

↑一次下請等を示しインデックスを貼付

様式第１５１号　続き　　〔記載例〕（元請Ａ社が一次下請Ｂ社について作成する場合）

〔下 請 負 者 に 関 す る 事 項〕

［参考3］

(ハ)①	会社名・事業者ID	□□□工業　株式会社	代表者名	○○　○○
	住　　所	〒		
(ニ)①	工事件名及び工事内容	都道○号線　街築工事（○○○の○）のうち舗装工事及び電気設備工事 ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工及び電気設備工（※工事内容は、下請が行う工事のみ記載）		
	工　　期	自　令和　○　年　○　月　○　日 至　令和　○　年　○　月　○　日	契約日	令和　○　年　○　月　○　日 ←(ニ)②

(ハ)②	建設業の許　可	施工に必要な許可業種	許　可　番　号	許可（更新）年月日
		舗装　　工事業	~~大　臣~~　特定 都知事　~~一般~~　第 ○○○○ 号	令和　○　年　○　月　○　日
		電気　　工事業	~~大　臣~~　特定 都知事　~~一般~~　第 ○○○○ 号	令和　○　年　○　月　○　日

(ハ)③	健康保険等の加入状況	保険加入の有無a	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
			加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
		事業所整理記号等	営業所の名称 b	健康保険c	厚生年金保険d　雇用保険e

(ニ)④	現場代理人名	□　□　□　□
	権限及び意見申出方法	下請契約書（契約書②）記載のとおり書面による
(ニ)⑤	主任技術者名※	専　任 ~~非専任~~　□　□　□　□
	資格内容	建設業法「技術検定」２級土木施工管理技士

安全衛生責任者名	□　□　□　□
安全衛生推進者名	□　□　□　□
雇用管理責任者	□　□　□　□
専門技術者名※	
資格内容	
担当工事内容	

(ニ)⑥

(ニ)⑧	一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

[参考5] 様式第152号（再下請負通知書）の記載事項及び添付書類

〇施工体制台帳作成工事である旨の通知を受け、再下請負通知を行う下請負者（建設業の許可を受けているか否かを問わない）　　…… 自社（[参考1]図－1、2のB社、C社、E社）

〇再下請通知書を作成する下請負者（上記の自社）が、工事を受注させた他の建設業を営む者（建設業の許可をうけているか否かを問わない）　　…… 再下請負者（[参考1]図－1、2のC社、D社、F社）

記　載　事　項		添 付 書 類
へ　自社の建設業許可番号及びその受注した建設工事に係る建設業 許可の種類（建設業許可を受けている場合のみ）		
ト　自社の商号・名称及び住所、自社が受注した建設工事の名称、内容及び工期、注文者の商号・名称及び注文者と下請負契約を締結した年月日、自社における健康保険等の加入状況、自社が受注した建設工事における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の状況		
チ　自社が工事を請け負わせた他の建設業を営む者（再下請負者）に関する次に掲げる事項		
①	再下請負者の商号・名称及び住所	
②	再下請負者の建設業許可番号及びその受注した建設工事に係る建設業許可の種類（建設業許可を受けている場合のみ）	
③	再下請負者の健康保険等の加入状況	
リ　再下請負者が受注した建設工事に関する次に掲げる事項		(1) 自社が再下請負者と締結した請負契約に係わる契約書の写し 建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。
①	再下請負者が受注した建設工事の名称、内容及び工期	
②	再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日	
③	自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員をおく場合は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への意見申出方法。（自社は、監督員について、再下請負者へ書面による通知が必要）	
④	再下請負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法。（再下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要）	
⑤	再下請負者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際に専任で置かれているか否かの別	
⑥	再下請負者が⑤の主任技術者以外に専門技術者（土木工事業又は建築工事業を営む者が土木一式工事又は建築一式工事を請け負い、当該一式工事に含まれる他の建設工事を施工する場合や、附帯工事を自ら施工する場合に、工事現場におく技術者をいう。）を置くときは、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格	
⑦	再下請負者における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の状況	

ただし、へ、チ②、リ③、④、⑤、⑥は、該当する場合にのみ必要なものである。

なお、建設業許可業者の情報は「国土交通省　建設業者・宅建業者等企業情報検索システム」により、確認できる。
（https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/kenchiku/kensetsu/kensaku.htm）

［参考6］　再下請負通知書の記載例

様式第１５２号　　〔記載例〕（一次下請Ｂ社が再下請Ｃ社について作成する場合）

令和○年○月○日

再下請負通知書

［参考5］
(ト) ➔ 直近上位の注文者名　○○建設　株式会社

【報告下請負業者】△△電気　㈱

住　　所

会社名・事業者ID

代表者名

元請名称・事業者ID	○○建設　株式会社

〔自 社 に 関 す る 事 項〕

(ト)

工事件名及び工事内容	都道○号線　街築工事（○○○の○）のうち舗装工事及び電気設備工事 ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工事　（※工事内容は、自社が行う工事のみ記載）		
工　　期	自　令和　△　年　△　月　△　日 至　令和　△　年　△　月　△　日	注文者との契約日	令和　○　年　○　月　○　日

(へ)

建設業の許　可	施工に必要な許可業種	許　可　番　号	許可（更新）年月日
	舗装　工事業	~~大　臣~~　特定 都知事　~~一般~~　第○○○○号	令和　○　年　○　月　○　日
	電気　工事業	~~大　臣~~　特定 都知事　~~一般~~　第○○○○号	令和　○　年　○　月　○　日

(ト)

健康保険等の加入状況	保険加入の有無[a]	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称[b]	健康保険[c]	厚生年金保険[d]　雇用保険[e]

(リ)③

監督員名	※当該再下請負工事に関する自社の監督員名を記入
権限及び意見申出方法	再下請負契約（契約書③）記載のとおり書面による

【参考3】(二)④、⑤

現場代理人名	□　□　□　□
権限及び意見申出方法	下請負契約書（契約書②）記載のとおり書面による
主任技術者名※	専　任 ~~非専任~~　□ □ □ □
資格内容	建設業法「技術検定」 ２級土木施工管理技士

安全衛生責任者名	○　○　○　○
安全衛生推進者名	○　○　○　○
雇用管理責任者	○　○　○　○
専門技術者名※	
資格内容	
担当工事内容	

➔【参考3】(二)⑥

(ト)

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

△△電気㈱（二次）

←再下請等を示しインデックスを貼付

様式第１５２号　続き　　〔記載例〕（一次下請Ｂ社が再下請Ｃ社について作成する場合）

〔再 下 請 負 関 係〕

[参考5]

(チ)①	会社名・事業者ID	△△電気　株式会社	代表者名	△　△　△　△
	住　所及び電話番号	〒 (TEL　　－　　－　　)		
(リ)①	工事件名及び工事内容	都道○号線　電気設備工事 電気工事　（※工事内容は、当該下請会社が行う工事のみ記載）		
	工　期	自　令和　△　年　△　月　△　日 至　令和　△　年　△　月　△　日	契約日	令和　△　年　△　月　△　日

(リ)②

(チ)②	建設業の許可	施工に必要な許可業種	許　可　番　号	許可（更新）年月日
		電　気　工事業	~~大　臣~~ 特定 都知事 ~~一般~~　第 ○○○○ 号	令和　○　年　○　月　○　日
		工事業	大　臣 特定 都知事 一般　第　　号	令和　○　年　○　月　○　日

(チ)③	健康保険等の加入状況	保険加入の有無a	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
			加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
		事業所整理記号等	営業所の名称 b	健康保険 c	厚生年金保険d　雇用保険 e

(リ)④	現場代理人名	△　△　△　△
	権限及び意見申出方法	再下請負契約書（契約書③）記載のとおり書面による
(リ)⑤	主任技術者名※	専　任 ~~非専任~~　△　△　△　△
	資格内容	建設業法「技術検定」 ２級電気工事施工管理技士

(リ)⑥	安全衛生責任者名	○　○　○　○
	安全衛生推進者名	○　○　○　○
	雇用管理責任者	○　○　○　○
	専門技術者名※	
	資格内容	
	担当工事内容	

(リ)⑦	一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

様式第１５２号　　〔記載例〕（二次下請Ｃ社が再下請Ｄ社について作成する場合）

令和○年○月○日

再下請負通知書

[参考5]

(ト) → 直近上位の注文者名　□□□工業　株式会社

【報告下請負業者】×××設備　有限会社

住　所

会社名・事業者ID

代表者名

元請名称・事業者ID	○○建設　株式会社

〔自 社 に 関 す る 事 項〕

(ト)

工事件名及び工事内容	都道○号線　街築工事（○○○の○）のうち電気設備工事 電気工事　（※工事内容は、自社が行う工事のみ記載）		
工　期	自　令和　△　年　△　月　△　日 至　令和　△　年　△　月　△　日	注文者との契約日	令和　○　年　○　月　○　日

(へ)

建設業の許　可	施工に必要な許可業種	許　可　番　号	許可（更新）年月日
	電気　工事業	~~大　臣~~　特定 都知事　~~一般~~　第 ○○○○ 号	令和　○　年　○　月　○　日
	工事業	大　臣　特定 都知事　一般　第 ○○○○ 号	令和　○　年　○　月　○　日

(ト)

健康保険等の加入状況	保険加入の有無a	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称 b	健康保険 c	厚生年金保険d　雇用保険 e

(リ)③

監督員名	※当該再下請負工事に関する自社の監督員名を記入
権限及び意見申出方法	再下請負契約（契約書④）記載のとおり書面による

(リ)④、⑤

現場代理人名	△　△　△　△
権限及び意見申出方法	再下請負契約書（契約書③）記載のとおり書面による
主任技術者名※	専　任 ~~非専任~~　□ □ □ □
資格内容	電気工事士法「電気工事士試験」第一種電気工事士

安全衛生責任者名	○　○　○　○
安全衛生推進者名	○　○　○　○
雇用管理責任者	○　○　○　○
専門技術者名※	
資格内容	
担当工事内容	

→ (リ)⑥

(ト)

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

×××設備(有)（三次）

↑ 再下請等を示しインデックスを貼付

様式第１５２号　続き　　〔記載例〕（二次下請Ｃ社が再下請Ｄ社について作成する場合）

〔再 下 請 負 関 係〕

[参考5]

(チ)①	会社名・事業者ID	××設備　有限会社	代表者名	×　×　×　×
	住所及び電話番号	〒 (TEL　　－　　－　　)		
(リ)①	工事件名及び工事内容	都道○号線　電気設備工事 設備工事　（※工事内容は、当該下請会社が行う工事のみ記載）		
	工期	自　令和　△　年　△　月　△　日 至　令和　△　年　△　月　△　日	契約日	令和　△　年　△　月　△　日

(リ)②

(チ)②	建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
		管　工事業	~~大臣~~ 特定 都知事 ~~一般~~　第 ○○○○ 号	令和　○　年　○　月　○　日
		工事業	大臣 特定 都知事 一般　第　　号	令和　○　年　○　月　○　日

(チ)③	健康保険等の加入状況	保険加入の有無a	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
			加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
		事業所整理記号等	営業所の名称 b	健康保険 c	厚生年金保険d　雇用保険 e

(リ)④	現場代理人名	×　×　×　×
	権限及び意見申出方法	再下請負契約書（契約書④）記載のとおり書面による
(リ)⑤	主任技術者名※	専任 ~~非専任~~　△　△　△　△
	資格内容	職業能力開発促進法「技能検定」1級配管技能士

(リ)⑥	安全衛生責任者名	○　○　○　○
	安全衛生推進者名	○　○　○　○
	雇用管理責任者	○　○　○　○
	専門技術者名※	
	資格内容	
	担当工事内容	

(リ)⑦	一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無